

令和 3 年 度

甲府市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 0 号
令和 4 年 8 月 1 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員
同
同

相 良 治 彦
雨 宮 均
小 澤 浩

令和 3 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度基金運用状況を、甲府市監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 種 類	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
5 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
6 審 査 の 結 果	1
総 括	2
一 般 会 計	
総 括	4
歳 入	7
歳 出	20
む す び	28
特 別 会 計	
国民健康保険事業	32
交通災害共済事業	36
住宅新築資金等貸付事業	37
介護保険事業	38
農業集落排水事業	40
後期高齢者医療事業	41
浄化槽事業	42
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	43
財産に関する調書	
公有財産	44
物 品	46
債 権	47
基 金	48
基 金 運 用 状 況	
土地開発基金	50
決 算 審 査 資 料	51

令和３年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

１ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づく一般会計・特別会計決算審査及び同法第２４１条第５項の規定に基づく基金の運用状況審査

２ 審査の対象

令和３年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

令和３年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度財産に関する調書

令和３年度基金運用状況に関する調書

３ 審査の着眼点

一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

４ 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

５ 審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

本庁舎監査室、健康支援センター相談室１、環境センター会議室

（２）日程

令和４年６月１日から令和４年８月１日まで

６ 審査の結果

各会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は、いずれも関係帳簿及び証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容及び予算執行状況についても、適正妥当であると認めた。

また、審査の概要と意見については、次に示すとおりである。

（注）

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

令和3年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	95,285,025,646
特	別 会 計	43,609,894,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	18,838,120,000
	内 事 業 勘 定	18,830,007,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	8,113,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	47,092,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	49,487,000
	介 護 保 険 事 業	22,103,553,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,347,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,497,851,000
	浄 化 槽 事 業	29,727,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	13,717,000
合 計		138,894,919,646

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 133,623,825,135 円(予算現額に対する割合は 96.2%)

歳出総額 128,263,752,800 円(予算現額に対する割合は 92.3%)

差引残額 5,360,072,335 円である。

令和3年度 歳入歳出純計決算表

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	90,095,456,781	0	90,095,456,781
特	別 会 計	43,528,368,354	5,709,919,511	37,818,448,843
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	18,943,803,508	1,901,723,723	17,042,079,785
	交 通 災 害 共 済 事 業	36,855,220	0	36,855,220
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	49,485,968	39,826,456	9,659,512
	介 護 保 険 事 業	21,933,521,329	3,203,908,294	18,729,613,035
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,548,641	23,671,225	5,877,416
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,478,297,584	524,882,951	1,953,414,633
	浄 化 槽 事 業	22,817,226	15,846,354	6,970,872
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	34,038,878	60,508	33,978,370
合 計		133,623,825,135	5,709,919,511	127,913,905,624

上表の総額には会計間の繰入、繰出額5,709,919,511円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額127,913,905,624円、純歳出額122,553,833,289円である。

括

(単位:円)

収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 残 額 (A - B)
90,095,456,781	86,142,205,205	3,953,251,576
43,528,368,354	42,121,547,595	1,406,820,759
18,943,803,508	18,151,820,810	791,982,698
18,936,847,503	18,144,864,805	791,982,698
6,956,005	6,956,005	0
36,855,220	36,855,220	0
49,485,968	49,485,968	0
21,933,521,329	21,351,844,356	581,676,973
29,548,641	29,548,641	0
2,478,297,584	2,473,295,054	5,002,530
22,817,226	22,817,226	0
34,038,878	5,880,320	28,158,558
133,623,825,135	128,263,752,800	5,360,072,335

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A - B)	純 計 額
86,142,205,205	5,709,919,511	80,432,285,694	3,953,251,576	9,663,171,087
42,121,547,595	0	42,121,547,595	1,406,820,759	△ 4,303,098,752
18,151,820,810	0	18,151,820,810	791,982,698	△ 1,109,741,025
36,855,220	0	36,855,220	0	0
49,485,968	0	49,485,968	0	△ 39,826,456
21,351,844,356	0	21,351,844,356	581,676,973	△ 2,622,231,321
29,548,641	0	29,548,641	0	△ 23,671,225
2,473,295,054	0	2,473,295,054	5,002,530	△ 519,880,421
22,817,226	0	22,817,226	0	△ 15,846,354
5,880,320	0	5,880,320	28,158,558	28,098,050
128,263,752,800	5,709,919,511	122,553,833,289	5,360,072,335	5,360,072,335

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 95,285,025,646円、歳入総額90,095,456,781円(予算現額に対する割合 94.6%)、歳出総額86,142,205,205円(予算現額に対する割合90.4%)、歳入歳出差引額 3,953,251,576円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額90,000円、繰越明許費繰越額324,585,213円を差し引いた実質収支は、3,628,576,363円である。

また、令和3年度の単年度収支は、2,152,094,746円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
A 予算現額		95,285,025,646	104,222,050,597	△ 8,937,024,951
B 歳入総額		90,095,456,781	99,028,024,563	△ 8,932,567,782
C 歳出総額		86,142,205,205	97,465,052,723	△ 11,322,847,518
D 歳入歳出差引額 (B－C)		3,953,251,576	1,562,971,840	2,390,279,736
E 翌年度へ繰り越すべき財源		324,675,213	86,490,223	238,184,990
F 実質収支 (D－E)		3,628,576,363	1,476,481,617	2,152,094,746
G 前年度実質収支		1,476,481,617	556,822,618	919,658,999
H 単年度収支 (F－G)		2,152,094,746	919,658,999	1,232,435,747
予算執行率	歳入 (B/A×100)	94.6	95.0	△ 0.4
	歳出 (C/A×100)	90.4	93.5	△ 3.1

最近3箇年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
A 歳入総額	90,095,457	99,028,025	76,691,114
B 歳出総額	86,142,205	97,465,053	75,986,617
C 歳入歳出差引額 (A－B)	3,953,252	1,562,972	704,497
D 翌年度へ繰り越すべき財源	324,676	86,490	147,674
E 実質収支 (C－D)	3,628,576	1,476,482	556,823
F 単年度収支 (E－前年度実質収支額)	2,152,094	919,659	△ 131,122
G 積立金	267	20,583	650
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	0	0	303,504
J 実質単年度収支 (F＋G＋H)－I	2,152,361	940,242	△ 433,976

令和3年度の単年度収支は、2,152,094千円であり、前年度と比較すると1,232,435千円の増となっている。実質単年度収支は 2,152,361千円となっている。

最近3箇年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	24,343,675	25,326,183	24,500,669
基準財政需要額	34,870,910	33,770,131	32,410,107
財政力指数	0.735 (0.698)	0.762 (0.750)	0.770 (0.756)
経常収支比率	88.2 (96.9)	94.9 (102.5)	97.0 (104.9)
実質公債費比率	7.6	7.0	6.8
実質収支比率	7.9	3.3	1.3

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、令和3年度は、前年度に比べて0.027ポイント下回り0.735となっている。

また、令和3年度の単年度指数は、前年度に比べ0.052ポイント下回り0.698となっている。

なお、経常収支比率は88.2%、実質公債費比率は7.6%、実質収支比率は7.9%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2) 参照)

一般会計歳入総額は 90,095,456,781 円で、前年度の 99,028,024,563 円に対し 8,932,567,782 円(9.0%)の減である。これは、国庫支出金 12,084,893,054 円、諸収入 652,619,367 円、繰入金 607,182,596 円、県支出金 498,730,758 円、市税 434,076,783 円、分担金及び負担金 101,952,515 円、交通安全対策特別交付金 4,452,000 円、利子割交付金 4,098,000 円、環境性能割交付金 1,499,000 円の減、地方交付税 2,006,378,000 円、寄附金 1,025,422,090 円、市債 794,980,000 円、地方特例交付金 422,140,000 円、繰越金 418,474,909 円、地方消費税交付金 394,791,000 円、法人事業税交付金 246,982,000 円、株式等譲渡所得割交付金 59,994,000 円、配当割交付金 50,888,000 円、使用料及び手数料 19,002,244 円、財産収入 11,179,048 円、地方譲与税 6,705,000 円の増によるものである。

調定額に対する収納率は 98.4%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。また、不納欠損額 127,157,896 円は、前年度と比較すると 606,525 円(0.5%)の増となっている。

収入未済額は 1,339,280,292 円で、前年度より 227,433,317 円(14.5%)の減であり、そのうち 63.5%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
特定財源	35,841,608	39.8	△27.2	49,224,772	49.7	67.2
一般財源	54,253,849	60.2	8.9	49,803,253	50.3	5.4
依存財源	55,486,625	61.6	△13.4	64,097,440	64.7	55.8
自主財源	34,608,831	38.4	△0.9	34,930,585	35.3	△1.7

特定財源は、前年度に比べ 13,383,164 千円(27.2%)の減である。これは、国庫支出金 12,384,476 千円、繰入金 605,983 千円、諸収入 550,982 千円、県支出金 483,925 千円、市債 253,320 千円、分担金及び負担金 101,953 千円、繰越金 28,945 千円、財産収入 18,005 千円の減、寄附金 1,025,422 千円、使用料及び手数料 19,002 千円の増によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 4,450,596 千円(8.9%)の増である。これは、主に地方交付税 2,006,378 千円、市債 1,048,300 千円、繰越金 447,420 千円、地方特例交付金 422,140 千円等の増によるものである。また、依存財源は、前年度に比べ 8,610,815 千円(13.4%)の減、自主財源は 321,754 千円(0.9%)の減である。

以下、歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	対歳入総額 比 率
令和 3 年度 (A)	27,070,575	29,352,154	28,396,548	31.5
令和 2 年度 (B)	29,041,162	30,023,249	28,830,625	29.1
比 較 増 減 (C)	△1,970,587	△671,095	△434,077	2.4
増減比 (C)／(B)×100	△6.8	△2.2	△1.5	—

各項別決算前年度比較表

年 度 項目別	令 和 3 年 度			令 和
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	13,622,984	13,356,352	98.0	13,716,827
固 定 資 産 税	11,737,269	11,190,559	95.3	12,311,989
軽 自 動 車 税	635,101	600,330	94.5	630,991
市 た ば こ 税	1,300,383	1,300,383	100.0	1,221,776
入 湯 税	24,537	24,531	100.0	13,638
都 市 計 画 税	2,031,881	1,924,392	94.7	2,128,028
計	29,352,154	28,396,548	96.7	30,023,249

市税収入額が歳入総額に占める割合は 31.5%で前年度より 2.4 ポイント上回った。対調定
 収納率は 96.7%で前年度より 0.7 ポイント上回った。不納欠損額の対調定比率は 0.4%で前
 年度より 0.1 ポイント上回った。また、収入未済額の対調定比率は 2.9%で前年度より 0.7
 ポイント下回った。なお、不納欠損額 105,334 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項
 及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項目別の収入済額は、次のとおりである。

市民税 13,356,352 千円(前年度対比 0.1%増)、固定資産税 11,190,559 千円(同 4.0%減)、
 都市計画税 1,924,392 千円(同 3.8%減)、市たばこ税 1,300,383 千円(同 6.4%増)、軽自動
 車税 600,330 千円(同 1.2%増)、入湯税 24,531 千円(同 79.9%増)である。

なお、市民税収入済額 13,356,352 千円の内訳は、個人市民税 10,664,930 千円、法人市民
 税 2,691,422 千円である。

前年度に比べ、個人市民税は 150,614 千円(1.4%)の減、法人市民税は 163,316 千円(6.5%)
 の増となった。

(単位：千円・％・ポイント)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 納 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	104.9	96.7	105,334	0.4	850,272	2.9
	99.3	96.0	104,939	0.3	1,087,686	3.6
	5.6	0.7	396	0.1	△237,414	△0.7
	—	—	0.4	—	△21.8	—

(単位：千円・％)

2 年 度			比 較 増 減			
	収 入 済 額	収納率	調 定 額	比 率	収 入 済 額	比 率
	13,343,650	97.3	△93,844	△0.7	12,702	0.1
	11,658,063	94.7	△574,720	△4.7	△467,504	△4.0
	593,023	94.0	4,110	0.7	7,308	1.2
	1,221,776	100.0	78,606	6.4	78,606	6.4
	13,638	100.0	10,899	79.9	10,893	79.9
	2,000,475	94.0	△96,146	△4.5	△76,083	△3.8
	28,830,625	96.0	△671,095	△2.2	△434,077	△1.5

2 款 地方譲与税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	406,285	435,260	435,260	107.1	100.0	0
令和2年度 (B)	467,426	428,555	428,555	91.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△61,141	6,705	6,705	15.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△13.1	1.6	1.6	—	—	—

地方譲与税 435,260 千円(前年度対比 1.6%増)の内訳は、自動車重量譲与税 303,455 千円(同 1.2%増)、地方揮発油譲与税 106,134 千円(同 3.0%増)、森林環境譲与税 25,671 千円(同 0.3%減)である。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額が、市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して譲与される。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額に相当する額の 58%が都道府県及び政令市に、42%が市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額の 15%が都道府県に、85%が市町村に対して、それぞれの私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	15,892	20,300	20,300	127.7	100.0	0
令和2年度 (B)	16,440	24,398	24,398	148.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△548	△4,098	△4,098	△20.7	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△3.3	△16.8	△16.8	—	—	—

利子割交付金 20,300 千円(前年度対比 16.8%減)は、金融機関等からの利子収益に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	89,949	144,058	144,058	160.2	100.0	0
令和2年度 (B)	105,494	93,170	93,170	88.3	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△15,545	50,888	50,888	71.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△14.7	54.6	54.6	—	—	—

配当割交付金 144,058 千円(前年度対比 54.6%増)は、株式等の配当収益に対して 5%が地

方税として県に納入され、事務費控除後の5分の3相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	115,641	186,896	186,896	161.6	100.0	0
令和2年度 (B)	80,096	126,902	126,902	158.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	35,545	59,994	59,994	3.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	44.4	47.3	47.3	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 186,896 千円(前年度対比 47.3%増)は、株式等の譲渡所得に対して5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の5分の3相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	446,966	446,620	446,620	99.9	100.0	0
令和2年度 (B)	190,691	199,638	199,638	104.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	256,275	246,982	246,982	△4.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	134.4	123.7	123.7	—	—	—

法人事業税交付金 446,620 千円(前年度対比 123.7%増)は、税制改正に伴う法人市民税減収分の補てん措置として、令和2年度から新設された交付金であり、県に納付された法人事業税額の100分の7.7相当額の3分の2を市町村の法人税割額、3分の1を市町村の従業者数に応じてあん分され、市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	4,838,563	4,965,185	4,965,185	102.6	100.0	0
令和2年度 (B)	4,770,526	4,570,394	4,570,394	95.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	68,037	394,791	394,791	6.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	1.4	8.6	8.6	—	—	—

地方消費税交付金 4,965,185 千円(前年度対比 8.6%増)は、消費税の標準税率10%のうち2.2%と、軽減税率8%のうち1.76%が地方消費税として県に納付され、事務費控除後の2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数であん分して交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	28,320	42,295	42,295	149.3	100.0	0
令和2年度 (B)	46,542	43,794	43,794	94.1	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△18,222	△1,499	△1,499	55.3	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△39.2	△3.4	△3.4	—	—	—

環境性能割交付金 42,295 千円(前年度対比 3.4%減)は、県税として徴収される自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 47 に相当する額を、市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	517,202	601,471	601,471	116.3	100.0	0
令和2年度 (B)	179,331	179,331	179,331	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	337,871	422,140	422,140	16.3	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	188.4	235.4	235.4	—	—	—

地方特例交付金 601,471 千円(前年度対比著増)は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金、及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方公共団体の減収に対する交付金である。

また、新型コロナウイルス感染症により厳しい経営環境にある中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の減額措置による、地方公共団体の減収に対する交付金が創設されたことにより大幅な増額となっている。

10 款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	11,219,838	11,214,803	11,214,803	100.0	100.0	0
令和2年度 (B)	9,295,251	9,208,425	9,208,425	99.1	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,924,587	2,006,378	2,006,378	0.9	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	20.7	21.8	21.8	—	—	—

地方交付税 11,214,803 千円(前年度対比 21.8%増)の内訳は、普通交付税 10,550,867 千円(同 23.1%増)、特別交付税 663,936 千円(同 4.2%増)である。

普通交付税については、令和3年度に限り創設された臨時財政対策債を償還するための基

金の積立に要する経費としての臨時財政対策債償還基金費、国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担への措置としての臨時経済対策費、新設された地域デジタル社会推進費などの基準財政需要額の増等により、交付額が1,979,727千円の増となった。また、特別交付税については、26,710千円の増、震災復興特別交付税の対象はなかった。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	40,829	38,064	38,064	93.2	100.0	0
令和2年度 (B)	42,135	42,516	42,516	100.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△1,306	△4,452	△4,452	△7.7	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△3.1	△10.5	△10.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金 38,064 千円(前年度対比 10.5%減)は、交通反則通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
令和3年度 (A)	365,832	300,786	284,874	77.9	94.7	2,151	13,760
令和2年度 (B)	494,591	407,566	386,827	78.2	94.9	3,038	17,701
比 較 増 減 (C)	△128,759	△106,779	△101,953	△0.3	△0.2	△887	△3,940
増減比 (C)／(B)×100	△26.0	△26.2	△26.4	—	—	△29.2	△22.3

分担金及び負担金 284,874 千円(前年度対比 26.4%減)は、全額負担金で、民生費負担金(児童福祉費負担金、社会福祉費負担金)、教育費負担金(社会教育費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金)、土木費負担金(道路維持管理費負担金)である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。収入未済額は、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
令和3年度 (A)	999,555	1,182,603	937,269	93.8	79.3	4,472	240,862
令和2年度 (B)	997,819	1,163,229	918,267	92.0	78.9	4,980	239,981
比 較 増 減 (C)	1,736	19,374	19,002	1.8	0.4	△508	880
増減比 (C)／(B)×100	0.2	1.7	2.1	—	—	△10.2	0.4

使用料及び手数料 937,269 千円(前年度対比 2.1%増)の内訳は、使用料 775,673 千円(同 1.4%増)、手数料 161,596 千円(同 5.5%増)である。

使用料の主なものは、土木使用料(住宅使用料、道路橋りょう使用料等)、教育使用料(高等学校使用料等)などであり、手数料の主なものは、総務手数料(戸籍住民基本台帳手数料等)、土木手数料(都市計画手数料等)、衛生手数料(保健衛生手数料等)などである。

不納欠損額は、住宅使用料である。収入未済額は、住宅使用料、保健衛生使用料である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率 対予算	収納率 対調定	収 入 未 済 額
令和 3 年度 (A)	26,780,463	23,225,261	23,225,261	86.7	100.0	0
令和 2 年度 (B)	38,032,024	35,310,154	35,310,154	92.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△11,251,561	△12,084,893	△12,084,893	△6.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△29.6	△34.2	△34.2	—	—	—

国庫支出金 23,225,261 千円(前年度対比 34.2%減)の内訳は、国庫負担金 13,370,011 千円(同 12.2%増)、国庫補助金 9,783,832 千円(同 58.1%減)、国庫委託金 71,417 千円(同 22.4%増)である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金(児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金)、衛生費国庫負担金(保健衛生費負担金)、教育費国庫負担金(幼児教育振興費負担金)である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金(子育て世帯臨時特別給付金給付費補助金、特定世帯等臨時特別給付金給付費補助金等)、総務費国庫補助金(企画費補助金等)、衛生費国庫補助金(保健衛生費補助金)、土木費国庫補助金(都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等)、教育費国庫補助金(小学校費補助金等)などである。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金(社会福祉費委託金等)、総務費国庫委託金(総務管理費委託金等)などである。

なお、特別定額給付金給付費補助金は、令和 2 年度のみの交付であったため、収入済額は大幅な減となっている。

1 5 款 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率 対予算	収納率 対調定	収 入 未 済 額
令和 3 年度 (A)	6,223,251	5,989,132	5,989,132	96.2	100.0	0
令和 2 年度 (B)	6,841,537	6,487,863	6,487,863	94.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△618,286	△498,731	△498,731	1.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△9.0	△7.7	△7.7	—	—	—

県支出金 5,989,132 千円(前年度対比 7.7%減)の内訳は、県負担金 4,183,981 千円(同 1.4%増)、県補助金 1,409,418 千円(同 27.6%減)、県委託金 395,733 千円(同 5.1%減)である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金(社会福祉費負担金、児童福祉費負担金)などであ

る。県補助金の主なものは、民生費県補助金(児童福祉費補助金、社会福祉費補助金)などである。県委託金の主なものは、総務費県委託金(徴税費委託金等)などである。

16 款 財産収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	77,557	137,105	137,105	176.8	100.0	0
令和2年度 (B)	97,661	125,926	125,926	128.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△20,104	11,179	11,179	47.9	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△20.6	8.9	8.9	—	—	—

財産収入137,105千円(前年度対比8.9%増)の内訳は、財産売払収入86,282千円(同13.2%増)、財産運用収入50,824千円(同2.3%増)である。財産売払収入の主なものは、不動産売払収入(土地売払収入等)などである。財産運用収入は、財産貸付収入(土地建物貸付収入等)と利子及び配当金である。

17 款 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	3,301,113	2,307,990	2,307,990	69.9	100.0	0
令和2年度 (B)	1,501,242	1,282,568	1,282,568	85.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,799,871	1,025,422	1,025,422	△15.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	119.9	80.0	80.0	—	—	—

寄附金2,307,990千円(前年度対比80.0%増)の主なものは、総務費寄附金(総務費ふるさと寄附金等)、衛生費寄附金(保健衛生費寄附金)などである。寄附金のうち、総務費ふるさと寄附金2,215,778千円の内訳は、ふるさと応援寄附金2,199,778千円(前年度対比71.7%増)と企業版ふるさと納税寄附金16,000千円である。

18 款 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	617,985	399,643	399,643	64.7	100.0	0
令和2年度 (B)	1,124,340	1,006,826	1,006,826	89.5	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△506,355	△607,183	△607,183	△24.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△45.0	△60.3	△60.3	—	—	—

繰入金399,643千円(前年度対比60.3%減)は、基金繰入金(地域振興基金繰入金、公共施設整備事業等基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金)である。

19款 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	822,972	822,972	822,972	100.0	100.0	0
令和2年度 (B)	404,497	404,497	404,497	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	418,475	418,475	418,475	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	103.5	103.5	103.5	—	—	—

繰越金 822,972 千円(前年度対比 103.5%増)の内訳は、純繰越額 736,482 千円、繰越明許費繰越額 86,490 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 1,476,482 千円から基金繰入額 740,000 千円を差し引いた額である。

20款 諸収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
令和3年度 (A)	1,571,238	1,572,016	1,322,430	84.2	84.1	15,200	234,387
令和2年度 (B)	2,246,645	2,209,989	1,975,049	87.9	89.4	13,594	221,346
比 較 増 減 (C)	△675,407	△637,973	△652,619	△3.7	△5.2	1,606	13,041
増減比 (C)/(B)×100	△30.1	△28.9	△33.0	—	—	11.8	5.9

諸収入 1,322,430 千円(前年度対比 33.0%減)の内訳は、雑入 1,003,596 千円、貸付金元利収入 266,287 千円、延滞金加算金及び過料 50,717 千円、受託事業収入 1,711 千円、市預金利子 118 千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は雑入である。

21款 市債

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
令和3年度 (A)	9,735,000	8,177,280	8,177,280	84.0	100.0	0
令和2年度 (B)	8,246,600	7,382,300	7,382,300	89.5	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,488,400	794,980	794,980	△5.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	18.0	10.8	10.8	—	—	—

市債 8,177,280 千円(前年度対比 10.8%増)の内訳は、臨時財政対策債 4,337,200 千円、合併特例事業債 1,996,980 千円、土木債 1,046,700 千円、農林水産業債 329,800 千円、教育債 248,500 千円、消防債 118,400 千円、衛生債 49,900 千円、過疎対策事業債 28,700 千円、総務債 12,000 千円、商工債 6,600 千円、民生債 2,500 千円である。市債の歳入総額に占める割合は9.1%であり、前年度より1.6ポイント上回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	令和2年度末 現 在 高 (A)	令和3年度中 発 行 額 (B)	令和3年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	3,889,136	316,800	358,375	18,429
2 一般単独事業債	21,958,253	2,796,080	4,278,431	77,447
うち 合併特例事業債	12,924,927	1,996,980	3,377,882	27,042
3 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	165,100	97,900	0	80
4 公営住宅建設事業債	2,982,980	42,200	144,869	17,570
5 学校教育施設等整備事業債	3,699,050	16,200	415,268	24,388
6 災害復旧事業債	9,523	0	523	4
(1) 単独災害復旧事業債	4,700	0	0	1
(2) 補助災害復旧事業債	4,823	0	523	3
7 (旧)緊急防災・減災事業債	8,602	0	4,292	30
8 全国防災事業債	47,406	0	3,011	96
9 一般補助施設整備等事業債	823,846	37,200	110,721	6,876
10 施設整備事業債	49,887	0	24,562	90
11 厚生福祉施設整備事業債	66,752	0	7,801	1,370
12 社会福祉施設整備事業債	656,833	2,400	89,621	1,903
13 過疎対策事業債	237,493	28,700	27,121	416
14 県貸付金	2,999,420	250,800	525,850	932
15 公有林整備事業債	42,512	0	6,346	1,044
16 減収補てん債	1,005,462	0	97,175	1,889
17 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,956,269	251,800	278,499	14,555
18 減税補てん債	471,306	0	146,407	1,075
19 臨時財政対策債	35,972,995	4,337,200	3,166,208	83,704
合 計	78,042,825	8,177,280	9,685,080	251,898

令和3年度中発行額には、前年度繰越分475,900千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高	(E) の借入先別内訳	
	計 (D)	特 定 財 源	一般財源等	(E) (A) + (B) - (C)	政府資金	そ の 他
	376,804	0	376,804	3,847,561	178,470	3,669,091
	4,355,878	2,006,368	2,349,510	20,475,902	52,522	20,423,380
	3,404,924	1,996,980	1,407,944	11,544,025	0	11,544,025
	80	0	80	263,000	251,000	12,000
	162,439	162,439	0	2,880,311	2,170,831	709,480
	439,656	0	439,656	3,299,982	2,258,633	1,041,349
	527	0	527	9,000	9,000	0
	1	0	1	4,700	4,700	0
	526	0	526	4,300	4,300	0
	4,322	0	4,322	4,310	0	4,310
	3,107	0	3,107	44,395	0	44,395
	117,597	0	117,597	750,325	347,773	402,552
	24,652	0	24,652	25,325	0	25,325
	9,171	0	9,171	58,951	58,951	0
	91,524	0	91,524	569,612	2,478	567,134
	27,537	0	27,537	239,072	239,072	0
	526,782	31,210	495,572	2,724,370	0	2,724,370
	7,390	0	7,390	36,166	0	36,166
	99,064	0	99,064	908,287	238,500	669,787
	293,054	0	293,054	2,929,570	138,485	2,791,085
	147,482	0	147,482	324,899	324,899	0
	3,249,912	0	3,249,912	37,143,987	27,963,753	9,180,234
	9,936,978	2,200,017	7,736,961	76,535,025	34,234,367	42,300,658

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
令 和 3 年 度	75,847,788	16,413,426	3,023,812	95,285,026	86,142,205
令 和 2 年 度	74,429,982	27,281,434	2,510,635	104,222,051	97,465,053
比 較 増 減	1,417,806	△10,868,008	513,177	△8,937,025	△11,322,848

(単位：千円・％・ポイント)

	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	90	4,406,371	0	4,736,359	90.4
	0	3,023,812	0	3,733,186	93.5
	90	1,382,560	0	1,003,173	△3.1

一般会計歳出総額は 86,142,205 千円であり、前年度より 11,322,848 千円(11.6%)の減である。また、予算現額 95,285,026 千円に対し、執行率 90.4%(前年度対比 3.1 ポイント減)であり、不用額は 4,736,359 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、令和 2 年度 3.6%、令和 3 年度 5.0%で前年度に比べ 1.4 ポイント上回った。

なお、補正予算額 16,413,426 千円の主なものは、特定世帯等臨時特別給付金給付事業費 3,396,600 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 2,737,400 千円、各種予防費 1,421,591 千円等である。

継続費通次繰越額 90 千円は、農業施設等管理事業費である。

繰越明許費繰越額 4,406,371 千円は、特定世帯等臨時特別給付金給付事業費 1,420,900 千円、小学校老朽化リニューアル事業費 559,893 千円、中学校老朽化リニューアル事業費 258,459 千円、こうふ臨時特別給付金給付事業費 238,300 千円、緑が丘スポーツ公園整備事業費 234,889 千円等である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 に 対 す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
消費的経費	58,191,722	67.6	68,595,446	70.4	84.8
投資的経費	4,350,489	5.1	7,763,311	8.0	56.0
公 債 費	9,937,013	11.5	8,759,753	9.0	113.4
そ の 他	13,662,981	15.9	12,346,543	12.7	110.7
計	86,142,205	100.0	97,465,053	100.0	88.4

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ10,403,724千円(15.2%)の減となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ3,412,822千円(44.0%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ1,177,260千円(13.4%)の増となっている。

その他のうち、繰出金は、特別会計へ5,709,920千円、企業会計へ4,821,320千円、土地開発基金へ134,479千円を繰り出したものである。

最近3箇年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区 分 年度	人件費		扶助費		公債費		計	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
令和 3 年度	11,764,662	13.7	27,076,469	31.4	9,937,013	11.5	48,778,144	56.6
令和 2 年度	11,600,995	11.9	21,826,184	22.4	8,759,753	9.0	42,186,932	43.3
令和元年度	11,455,932	15.1	21,258,834	28.0	7,498,058	9.9	40,212,824	52.9

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、56.6%で、前年度に比べ13.3ポイント上回っている。

以下、歳出決算を款別に述べる。

1 款 議 会 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	548,335	527,916	0	20,419	96.3
令和 2 年度	542,903	530,631	0	12,272	97.7
比 較 増 減	5,432	△2,714	0	8,146	△1.4

予算現額 548,335 千円に対し、支出済額 527,916 千円で執行率 96.3%、不用額 20,419 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,714 千円(0.5%)の減である。

支出済額の主なものは、人件費が 483,912 千円であり、全体の 91.7%となっている。

2 款 総 務 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	12,105,259	10,759,563	6,930	1,338,766	88.9
令和 2 年度	28,247,765	27,443,859	38,150	765,756	97.2
比 較 増 減	△16,142,506	△16,684,296	△31,220	573,010	△8.3

予算現額 12,105,259 千円に対し、支出済額 10,759,563 千円で執行率 88.9%、不用額 1,338,766 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 16,684,296 千円(60.8%)の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 7,842,826 千円(人件費 4,209,017 千円、物件費 2,357,642 千円、補助費等 1,226,539 千円、維持補修費 49,628 千円)で支出済額の 72.9%を占めている。

3 款 民 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	41,685,827	38,265,271	1,950,029	1,470,527	91.8
令和 2 年度	35,096,569	33,903,708	134,430	1,058,431	96.6
比 較 増 減	6,589,258	4,361,563	1,815,599	412,096	△4.8

予算現額 41,685,827 千円に対し、支出済額 38,265,271 千円で執行率 91.8%、不用額 1,470,527 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,361,563 千円(12.9%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 32,435,684 千円(扶助費 26,649,904 千円、補

助費等 3,196,817 千円、人件費 1,844,109 千円、物件費 731,289 千円、維持補修費 13,565 千円)で、支出済額の 84.8%を占めている。

また、その他は5,737,038 千円で支出済額の 15.0%を占めており、そのうち繰出金は、介護保険事業特別会計へ 3,203,908 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,901,724 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 524,883 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 39,826 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 61 千円をそれぞれ繰り出したものである。

4款 衛 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	12,861,594	12,080,158	48,782	732,654	93.9
令和 2 年度	11,032,773	9,585,237	1,094,146	353,390	86.9
比 較 増 減	1,828,821	2,494,921	△1,045,364	379,264	7.0

予算現額 12,861,594 千円に対し、支出済額 12,080,158 千円で執行率 93.9%、不用額 732,654 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,494,921 千円(26.0%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 7,221,099 千円(補助費等 2,764,079 千円、物件費 2,730,128 千円、人件費 1,445,734 千円、扶助費 261,699 千円、維持補修費 19,459 千円)で支出済額の 59.8%を占めている。

また、その他は 4,752,344 千円で支出済額の 39.3%を占めており、その金額は繰出金で、下水道事業会計へ 3,127,106 千円、病院事業会計へ 1,530,001 千円、簡易水道等事業会計へ 68,264 千円、浄化槽事業特別会計へ 15,846 千円、水道事業会計へ 11,127 千円をそれぞれ繰り出したものである。

主な事業費は、保健衛生費では、各種予防費、感染症対策事業費、母子保健事業費、救急医療体制整備事業費等である。清掃費では、一般廃棄物処理事業費、塵芥収集費、ごみ減量と資源リサイクル事業費、最終処分場事業費等である。

5款 労 働 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	215,696	209,871	0	5,825	97.3
令和 2 年度	241,914	234,025	51	7,838	96.7
比 較 増 減	△26,218	△24,155	△51	△2,012	0.6

予算現額 215,696 千円に対し、支出済額 209,871 千円で執行率 97.3%、不用額 5,825 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 24,155 千円(10.3%)の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 80,227 千円(補助費等 42,411 千円、人件費 20,697 千円、物件費 17,001 千円、維持補修費 118 千円)で支出済額の 38.2%を占めている。

また、その他は 129,315 千円で支出済額の 61.6%を占めている。

主な事業費は、労働福祉事業費、雇用促進対策事業費、勤労者福祉センター管理事業費等

である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,097,857	997,885	40,925	59,047	90.9
令和 2 年度	1,011,325	805,223	143,532	62,570	79.6
比 較 増 減	86,532	192,662	△102,607	△3,523	11.3

予算現額 1,097,857 千円に対し、支出済額 997,885 千円で執行率 90.9%、不用額 59,047 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 192,662 千円(23.9%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 392,219 千円(人件費 308,715 千円、補助費等 55,895 千円、物件費 26,383 千円、維持補修費 1,226 千円)で支出済額の 39.3%を占めており、投資的経費である普通建設事業費が 497,173 千円で支出済額の 49.8%を占めている。

また、その他は、108,493 千円で支出済額の 10.9%を占めており、その金額は繰出金で、地方卸売市場事業会計へ 84,823 千円、農業集落排水事業特別会計へ 23,671 千円を繰り出したものである。

主な事業費は、農業費では、農業施設等管理事業費、農業施設等整備事業費、産地保全強化対策事業費、農業経営基盤強化促進対策事業費、有害鳥獣対策事業費等である。林業費では、林道維持管理事業費、小規模治山事業費、森づくり推進事業費、森林保護事業費等である。

7 款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,511,661	976,279	169,632	365,750	64.6
令和 2 年度	1,762,586	1,374,388	53,350	334,848	78.0
比 較 増 減	△250,925	△398,109	116,282	30,902	△13.4

予算現額 1,511,661 千円に対し、支出済額 976,279 千円で執行率 64.6%、不用額 365,750 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 398,109 千円(29.0%)の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 938,536 千円(補助費等 415,440 千円、物件費 299,237 千円、人件費 220,288 千円、維持補修費 3,571 千円)で支出済額の 96.1%を占めている。

主な事業費は、商工業推進事業費、観光開発事業費、産業立地等推進事業費、融資対策事業費、観光施設整備事業費等である。

8款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	5,346,314	3,766,407	1,180,514	399,393	70.4
令和 2 年度	5,744,878	4,850,710	512,016	382,152	84.4
比 較 増 減	△398,564	△1,084,303	668,498	17,241	△14.0

予算現額 5,346,314 千円に対し、支出済額 3,766,407 千円で執行率 70.4%、不用額 399,393 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,084,303 千円 (22.4%) の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 1,593,029 千円 (人件費 1,109,599 千円、物件費 290,390 千円、維持補修費 114,042 千円、補助費等 78,998 千円) で支出済額の 42.3% を占めている。

また、投資的経費である普通建設事業費が 2,173,378 千円で支出済額の 57.7% を占めている。

主な事業費は、甲府駅周辺土地区画整理事業費、市道新設改良事業費、甲府城周辺地域活性化計画整備事業費、遊亀公園・附属動物園整備事業費、和戸町竜王線整備事業費等である。

9款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	2,256,415	2,176,406	23,220	56,789	96.5
令和 2 年度	2,515,196	2,407,397	28,194	79,605	95.7
比 較 増 減	△258,781	△230,992	△4,974	△22,815	0.8

予算現額 2,256,415 千円に対し、支出済額 2,176,406 千円で執行率 96.5%、不用額 56,789 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 230,922 千円 (9.6%) の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 2,031,258 千円 (補助費等 1,834,895 千円、物件費 98,382 千円、人件費 56,176 千円、維持補修費 41,805 千円) で支出済額の 93.3% を占めている。

また、投資的経費である普通建設事業費が 145,148 千円で支出済額の 6.7% を占めている。

主な事業費は、甲府地区広域行政事務組合消防費負担金、非常備消防費、防災対策整備事業費、消防施設等整備費、防災行政用無線管理事業費等である。

10款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	7,564,513	6,310,956	986,430	267,127	83.4
令和 2 年度	9,068,193	7,410,794	1,019,943	637,456	81.7
比 較 増 減	△1,503,680	△1,099,838	△33,513	△370,329	1.7

予算現額 7,564,513 千円に対し、支出済額 6,310,956 千円で執行率 83.4%、不用額 267,127 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,099,838 千円(14.8%)の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 5,128,927 千円(物件費 2,624,311 千円、人件費 2,066,415 千円、補助費等 165,049 千円、扶助費 164,866 千円、維持補修費 108,286 千円)で支出済額の 81.3%を占めている。

また、投資的経費である普通建設事業費が 1,141,693 千円で支出済額の 18.1%を占めている。

主な事業費は、小学校教材・情報環境整備事業費、小学校給食費、小学校維持管理費、中学校教材・情報環境整備事業費、中道北小学校移転事業費、中学校維持管理費、中学校給食費等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	4	0	0	4	0.0
令和 2 年度	14,227	14,212	0	15	99.9
比 較 増 減	△14,223	△14,212	0	△11	△99.9

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円、不用額 4 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 14,212 千円(皆減)の減である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	9,948,993	9,937,013	0	11,980	99.9
令和 2 年度	8,786,563	8,759,752	0	26,811	99.7
比 較 増 減	1,162,430	1,177,261	0	△14,831	0.2

予算現額 9,948,993 千円に対し、支出済額 9,937,013 千円で執行率 99.9%、不用額 11,980 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,177,261 千円(13.4%)の増である。

支出済額は、市債元金償還金 9,685,080 千円、市債利子償還金等 251,933 千円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	135,070	134,479	0	591	99.6
令和 2 年度	145,594	145,114	0	480	99.7
比 較 増 減	△10,524	△10,635	0	111	△0.1

予算現額 135,070 千円に対し、支出済額 134,479 千円で執行率 99.6%、不用額 591 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 10,635 千円(7.3%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 131,400 千円、積立金 1,697 千円、貸付金償還利子 1,382 千円である。

14 款 予 備 費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
令和 3 年度	20,000	0	△12,512	7,488	7,488
令和 2 年度	20,000	0	△8,435	11,565	11,565
比 較 増 減	0	0	△4,077	△4,077	△4,077

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額△12,512 千円で予算現額、不用額とも 7,488 千円である。

予備費充用額△12,512 千円は、昇仙峡の落石発生に伴う調査設計委託料、南部市民センターの空調設備改修に伴う工事請負費等に充てられた。

む す び

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明な中で、市民の安全安心な暮らしを守ることを最優先に、ワクチン接種の実施、子育て世帯や特定世帯等への臨時特別給付金の迅速な支給など、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、「中核市 甲府」として連携中枢都市圏の形成と圏域全体の更なる発展を目指して、人口減少や少子高齢化の進展等の地方自治体を取り巻く様々な行政課題の解決に向けて取り組むなど、「第六次甲府市総合計画」の都市像である「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」の実現に向け、着実な歩みを進めた大変重要な年度であった。

令和3年度の財政状況は、歳入では、市税が昨年度と比較すると減収ではあったものの、個人市民税及び法人市民税においてコロナ禍の影響が予想より少なかったことや収納率の向上、更にはふるさと応援寄附金の増収などにより、自主財源が当初の見込みを大幅に上回り、歳出では、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増大や地方債の償還に伴う公債費の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、事業費の支出が見込みを下回った。

一般会計の決算状況は、歳入総額が90,095,457千円で前年度と比較して8,932,568千円の減、歳出総額は86,142,205千円で前年度と比較して11,322,848千円の減となり、歳入歳出差引額は3,953,252千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源324,675千円を差し引いた実質収支額は3,628,576千円の黒字で、単年度収支も2,152,095千円の黒字となった。

「第六次甲府市総合計画」に基づく新規施策・事業として、『いきいきと輝く人を育むまちをつくる』に関しては、「日本女性会議2021 in 甲府」の開催、子ども運動遊び事業、小中学校への学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置、教員多忙化改善取組事業、富竹中学校屋内運動場屋根防水改修など、『魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる』に関しては、「るるぶ特別編集」配布プロモーション事業、農業体験支援事業など、『安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる』に関しては、洪水ハザードマップの更新、地域の水害避難マップ・わたしの避難行動計画(マイ・タイムライン)の配布、健康ポイント事業、健康リーダー養成事業、健康チャレンジ表彰事業など、『自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる』に関しては、城東三丁目敷島線(伊勢工区)の整備に伴う設計業務委託、生ごみ処理器(キューロ)の普及など、『基本構想の推進』に関しては、ひと・地域・まちの元気アップ促進事業、LINE SMART CITY GovTech(ラインスマートシティガブテック)の導入、悠遊館トイレ改修事業などを実施し、「第六次甲府市総合計画」をはじめ、「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト NEXT」に掲げる施策・事業の着実な推進を図った。

新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響により先行きの見通せない状況が続いている中で、歳入においては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業所得や法人収益の減少などにより、市税の増収を見込むことが厳しい状況にあり、一方で、歳出については、コロナ禍を契機に新たな行政需要が高まりつつある中で、扶助費等の社会保障関係費や人件費、公債費の増加に加え、遊亀公園附属動物園、緑が丘スポーツ公園及び甲府城南側エリアなどの整備のほか、老朽化した公共施設等の改修にも取り組む必要があることから、本市の財政状況は今後も厳しい状況が続くと考えられる。

こうしたことから、将来にわたり安定した行財政運営を推進するためには、今後も、歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の堅持に努めることが重要であることから、歳入の根幹をな

す市税の適正な課税客体の把握や積極的な収納対策に取り組むとともに、税外収入における創意工夫による自主財源の確保、国・県の各種補助金等の積極的な活用を図る中で、社会情勢を見極めるとともに、新しい生活様式を見据えた市民サービスや事業、新しい働き方による組織のあり方を検討しつつ、限られた予算と人材で確実に施策の実現を図るためには、これまで以上に選択と集中に重きを置いた各事務事業の見直しを行い、効果的かつ安定的な行財政運営の推進が尚一層求められるところである。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(市長直轄組織)

- 1 他県の人々から「甲府」が選ばれる都市となるよう、本市が持つ自然、歴史、文化、風土、都市機能などの魅力や地域資源を活かした都市ブランドの確立を図るとともに、多様なメディアなどを活用した戦略的なシティプロモーションの推進に努めること。
- 2 地域防災力の更なる強化に向けて、「地区防災計画」の実効性が高まるよう、同計画の運用状況の確認や見直しなどの支援を行うとともに、水害時に適切な避難が行えるよう、「地域の水害避難マップ」や「マイ・タイムライン」を活用した研修会の開催に努めること。

(行政経営部)

- 1 中核市「甲府」の都市経営を担う職員の育成については、職務に必要な基礎的な知識や、柔軟な発想や意欲を持って挑戦する姿勢を備えるとともに、総合力を有した職員や高度な専門知識を有した職員など、それぞれの職場に求められる職員像を見据えた人材の計画的な育成に努めること。
- 2 市民ニーズの複雑化・多様化などの社会変化に的確に対応しながら、市民の視点に立った行政改革と業務の効率化を着実に推進し、質の高い行政サービスの継続的な提供に努めること。

(企画財務部)

- 1 新型コロナウイルス感染症により市民生活や地域経済への影響が依然として続いている中で、今般の世界情勢をめぐる先行きの不確実性から、原油価格や物価が高騰している傾向にあるので、市民生活や経済活動に資するような支援策について、国や県の動向も注視しながら、その時々状況を踏まえた機動的で効果的な取組の立案と関係部局の調整に努めること。
- 2 平成 31 年 4 月の中核市への移行に伴い、周辺自治体との連携と協力による新たな広域連携制度の活用が可能となったことから、周辺自治体との協議を重ねながら、連携中枢都市圏の形成に向けた取組の推進に努めること。
- 3 市民税の未申告等の調査並びに固定資産税の土地や家屋の実態調査などにより、公平で適正な課税を行うとともに、納期内納付の推進や滞納整理に取り組むなど、今後も引き続き、税負担の公平性と自主財源の安定確保に努めること。

(市民部)

令和 3 年 10 月にオンラインで開催した「日本女性会議 2021in 甲府」で得られた様々な意見や成果を、令和 4 年度に「第 4 次こうふ男女共同参画プラン」を策定する際に活かし、同計画の施策や取組などを推進することにより、更なる男女共同参画社会の実現と女性が活躍する社会の実現に努めること。

(福祉保健部)

- 1 地域住民が福祉サービスを適切に利用できるよう、保健、医療、福祉などの各分野の制度内容の周知に努めること。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、原油価格や物価の高騰などにより、厳しい環境に置かれた生活者に対する支援については、国や県の動向も注視しながら、適宜適切な対策を講ずるよう努めること。
- 3 新型コロナウイルス、結核、H I Vなどの様々な感染症の発生動向を常に把握するとともに、感染症に関する情報提供をはじめ、感染症の予防やまん延防止の対策などの取組に継続して努めること。

(子ども未来部)

- 1 子どもの医療費の保険診療に係る自己負担分を助成する「すこやか子育て医療費助成事業」については、令和5年1月から対象年齢を高校3年生相当までに拡大することから、多様な機会を活用して周知を行うとともに、医療機関などの関係者との事前調整をはじめ、受給資格証の発行や事務処理体制の整備など、事前準備に万全を期すよう努めること。
- 2 令和3年4月に開設した子どもの屋内運動遊び場である「おしろらんど」については、これまでの運営の継続性を保持しながら、利用者の安全性の確保や更なる満足度の向上並びに効率的な運営に向けて、指定管理者制度の導入に万全を期すよう努めること。
- 3 妊娠期から子育て期における相談・助言・支援については、子ども相談センター「おひさま」と「子育て世代包括支援センター」との連携の強化に努めること。

(環境部)

- 1 気候変動の影響によるリスクが拡大している中で、持続可能な開発目標「SDGs」の実現に向け、関係部局や関係諸団体などと連携・協働しながら、「第二次甲府市環境基本計画」と「甲府市地球温暖化対策実行計画」に位置付けた取組の推進に努めること。
また、令和4年度は、両計画の見直しが予定されていることから、国内外の動向や本市を取り巻く状況を踏まえながら、新たな計画の策定に取り組むこと。
- 2 産業廃棄物の対策として、各種届出の受理、処理施設の設置及び処理業の許認可、不適正処理に対する指導・監督などの事務は、平成31年4月の中核市への移行に伴い山梨県から新たに移譲された事務であり、移譲を受けてから3年が経過したことを踏まえ、これまでの間における事務処理の状況を振り返って再点検を行うなど、産業廃棄物の対策事業に遺漏の無いよう努めること。

(産業部)

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格や物価の高騰などにより、更なる経済環境の悪化が懸念されることから、国や県の動向も注視しながら、事業者の経営基盤の強化促進や経営が安定するような施策の取組に努めること。
- 2 農業の振興については、農業の担い手の育成と確保、及び農地の有効活用や農産物のブランド化の推進に努めること。
- 3 令和6年度から徴収が始まる森林環境税については、令和元年度から先行制度として森林環境譲与税が市町村に譲与されていることから、この地方譲与税を有効活用しながら、森林整備の推進や木材利用の促進などに努めること。

(まちづくり部)

- 1 遊亀公園附属動物園のリニューアル整備と緑が丘スポーツ公園の整備については、引き続き、進捗管理に留意しながら計画的な整備に努めること。
- 2 木造住宅の耐震診断や耐震設計と改修、ブロック塀等の耐震改修や除却、緊急輸送路等の避難路沿道建築物の耐震診断や耐震設計と改修などに対する支援を継続することで、地震に強い安全で安心なまちづくりの推進に努めること。
- 3 市域及び市域周辺の骨格的な道路である都市計画道路や市民の日常生活を支える生活道路については、交通混雑の緩和や日常生活の利便性を高めるため、安全性等に配慮した道路整備と維持管理に努めること。

(会計室)

市民の貴重な財産である公金を出納保管する組織として、適正で効率的な会計事務の執行に努めること。

(教育部)

- 1 小中学校におけるGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した「学び」の推進については、端末の配備が令和3年4月に完了し、同年10月から授業で活用しているため、端末の動作に異常や不具合が発生した時などに、児童生徒や教員が不安なく端末を活用できるよう、効果的で効率的な支援に努めること。
- 2 市民が生涯にわたり「学習・運動・文化芸術」に親しむことで、自己の充実や健全な心身と豊かな感性を育むことができるよう、生涯学習の機会や内容の充実及び生涯スポーツの促進並びに文化芸術に接する機会の充実などに努めること。

(消防本部)

- 1 非常備消防としての消防団が、郷土愛の精神に基づいた活動を行えるよう、各種資機材の整備や配備などに努めるとともに、消防団員の確保に向けた対策と団員の知識と技術の向上に向けた取組に努めること。
- 2 消火栓と耐震性貯水槽の整備については、「消防水利整備計画」に基づいた整備に努めること。また、同計画における「耐震性貯水槽の短期設置計画」が令和4年度で完了することから、令和5年度以降の計画を策定すること。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(1) 参照)

1 事 業 勘 定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	18,830,007	18,930,175	18,936,848	18,996,481	100.6	100.4
歳 出	18,830,007	18,930,175	18,144,865	18,410,398	96.4	97.3
差引額	0	0	791,983	586,083	—	—

歳入決算額は 18,936,848 千円で前年度に比べ 59,633 千円(0.3%)の減であり、対予算収入率は 100.6%である。

これは、国民健康保険料 116,005 千円、国庫支出金 41,421 千円、諸収入 12,546 千円、使用料及び手数料 66 千円の減、繰入金 59,185 千円、県支出金 51,187 千円、財産収入 33 千円の増によるものである。

歳入の内訳は、県支出金が 12,783,356 千円で前年度に比べ 0.4%の増である。

国民健康保険料は 4,203,972 千円で前年度に比べ 2.7%の減であり、予算現額に対して 118.3%の収入率である。また、調定額に対しては 82.9%(医療給付分現年度分 93.7%、後期高齢者支援金分現年度分 93.7%、介護納付金分現年度分 92.2%、医療給付分滞納繰越分 24.9%、後期高齢者支援金分滞納繰越分 25.5%、介護納付金分滞納繰越分 24.0%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 2.3 ポイント上回っている。

繰入金は 1,900,673 千円で前年度に比べ 3.2%の増、諸収入は 37,117 千円で前年度に比べ 25.3%の減、国庫支出金は 9,215 千円で前年度に比べ 81.8%の減、使用料及び手数料は 2,303 千円で前年度に比べ 2.8%の減、財産収入は 211 千円で前年に比べ 18.5%の増となっている。

なお、地方自治法及び国民健康保険法に規定する消滅時効による不納欠損額は、241,381 千円(国民健康保険料 240,768 千円、一般被保険者返納金 613 千円)で前年度に比べ 12,621 千円(5.5%)の増となっている。

歳出決算額は 18,144,865 千円で前年度に比べ 265,533 千円(1.4%)の減であり、対予算執行率は 96.4%である。

これは、国民健康保険事業費納付金 357,528 千円、総務費 9,326 千円、共同事業拠出金 2 千円、公債費 1 千円の減、保険給付費 65,901 千円、保健事業費 19,128 千円、諸支出金 16,295 千円の増によるものである。

歳出の内訳は、保険給付費が 12,465,694 千円で前年度に比べ 0.5%の増、国民健康保険事業費納付金が 5,090,959 千円で前年度に比べ 6.6%の減、総務費が 290,073 千円で前年度に比べ 3.1%の減、保健事業費が 197,709 千円で前年度に比べ 10.7%の増、公債費が 52,269 千円で前年度に比べ微減、諸支出金が 48,160 千円で前年度に比べ 51.1%の増等となっている。

最近３箇年の一般会計及び基金からの繰入れの状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
令 和 3 年 度	1, 261, 850	310, 667	28, 004	263, 362	36, 790	1, 900, 673	0	1, 900, 673
令 和 2 年 度	1, 245, 284	314, 704	34, 612	216, 328	30, 559	1, 841, 488	0	1, 841, 488
令 和 元 年 度	1, 281, 118	319, 585	35, 692	245, 319	33, 744	1, 915, 456	93, 364	2, 008, 820

最近３箇年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付分 (現年度分)	令和３年度	3, 043, 755	2, 852, 248	0	191, 507	93. 7
	令和２年度	3, 094, 329	2, 897, 285	0	197, 044	93. 6
	令和元年度	3, 200, 824	2, 968, 587	0	232, 237	92. 7
後期高齢者支援金分 (現年度分)	令和３年度	895, 532	839, 013	0	56, 519	93. 7
	令和２年度	910, 325	852, 227	0	58, 098	93. 6
	令和元年度	944, 946	876, 759	0	68, 188	92. 8
介護納付金分 (現年度分)	令和３年度	341, 395	314, 929	0	26, 465	92. 2
	令和２年度	353, 366	326, 063	0	27, 304	92. 3
	令和元年度	373, 249	339, 561	0	33, 688	91. 0
医療給付分 (滞納繰越分)	令和３年度	557, 365	138, 794	170, 067	248, 503	24. 9
	令和２年度	707, 413	172, 195	161, 905	373, 313	24. 3
	令和元年度	900, 477	193, 289	217, 734	489, 454	21. 5
後期高齢者支援金分 (滞納繰越分)	令和３年度	153, 486	39, 159	44, 875	69, 452	25. 5
	令和２年度	187, 093	46, 992	40, 862	99, 239	25. 1
	令和元年度	227, 248	49, 221	54, 945	123, 082	21. 7
介護納付金分 (滞納繰越分)	令和３年度	82, 538	19, 828	25, 825	36, 885	24. 0
	令和２年度	108, 060	25, 216	25, 619	57, 225	23. 3
	令和元年度	137, 359	27, 440	33, 329	76, 590	20. 0
合 計	令和３年度	5, 074, 071	4, 203, 972	240, 768	629, 332	82. 9
	令和２年度	5, 360, 587	4, 319, 977	228, 386	812, 224	80. 6
	令和元年度	5, 784, 103	4, 454, 856	306, 008	1, 023, 239	77. 0

最近３箇年の保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度	保 険 給 付 費		国民健康保険事業費納付金		保 健 事 業 費	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
令和３年度	12,465,694	0.5	5,090,959	△6.6	197,709	10.7
令和２年度	12,399,793	△3.5	5,448,487	△6.9	178,581	△9.0
令和元年度	12,854,057	△1.8	5,850,578	1.3	196,307	△5.6

最近３箇年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・％)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
令和３年度	92,368	26,318	28.5	185,751	39,196	21.1
令和２年度	91,730	26,772	29.2	186,438	40,464	21.7
令和元年度	91,013	27,123	29.8	187,171	41,393	22.1

(注)世帯数と人口は、各年度末の３月３１日現在である。

２ 直営診療施設勘定

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和３年度	令和２年度	令和３年度	令和２年度	令和３年度	令和２年度
歳 入	8,113	8,044	6,956	6,651	85.7	82.7
歳 出	8,113	8,044	6,956	6,651	85.7	82.7
差 引 額	0	0	0	0	0	0

歳入決算額は６,９５６千円で前年度に比べ３０５千円（４.６％）の増であり、対予算収入率は８５.７％である。

これは、繰入金４４４千円の増、診療収入１３３千円、使用料及び手数料４千円、諸収入２千円の減によるものである。

歳出決算額は 6,956 千円で前年度に比べ 305 千円(4.6%)の増であり、対予算執行率は 85.7%である。

これは、総務費 268 千円、医業費 37 千円の増によるものである。

なお、開所日数は、宮本診療所の内科 36 日、上九一色診療所の内科 24 日・歯科 48 日、診療状況は延べ患者数で、宮本診療所の内科 118 人、上九一色診療所の内科 109 人・歯科 78 人となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	18,838,120	18,938,219	18,943,804	19,003,131	100.6	100.3
歳 出	18,838,120	18,938,219	18,151,821	18,417,048	96.4	97.2
差 引 額	0	0	791,983	586,083	—	—

事業全体の決算額は、歳入 18,943,804 千円に対し、歳出 18,151,821 千円で、差引額 791,983 千円の剰余金は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び甲府市国民健康保険条例第 29 条の規定により、国民健康保険事業財政調整基金に全額を積み立てている。

交 通 災 害 共 済 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	47,092	52,717	36,855	39,401	78.3	74.7
歳 出	47,092	52,717	36,855	39,401	78.3	74.7
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、それぞれ 36,855 千円で前年度に比べ 2,546 千円 (6.5%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 78.3% である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 33,019 千円、基金繰入金 3,831 千円、財産収入 5 千円等である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金 21,580 千円のほか、人件費や事務費などである。

最近 3 箇年の交通災害共済の加入者等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人・％・千円・件)

年 度	人 口	加 入 者 数	加 入 率	会 費 収 入	給 付 件 数	給 付 金 額
令和 3 年度	185,751	75,776	40.8	33,019	527	21,580
令和 2 年度	186,438	77,038	41.3	33,543	514	23,087
令和元年度	187,171	80,315	42.9	35,004	621	22,293

(注) 人口等は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	49,487	49,487	49,486	49,486	100.0	100.0
歳 出	49,487	49,487	49,486	49,486	100.0	100.0
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、それぞれ 49,486 千円で前年度に比べ微減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 39,826 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 9,660 千円である。

歳出決算額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 49,486 千円である。

介 護 保 険 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	22, 103, 553	21, 587, 391	21, 933, 521	21, 429, 440	99. 2	99. 3
歳 出	22, 103, 553	21, 587, 391	21, 351, 844	20, 952, 887	96. 6	97. 1
差 引 額	0	0	581, 677	476, 553	—	—

歳入決算額は 21, 933, 521 千円で前年度に比べ 504, 082 千円(2. 4%)の増であり、対予算収入率は 99. 2%である。

歳入決算額の内訳は、国庫支出金 5, 682, 074 千円、支払基金交付金 5, 611, 625 千円、保険料 4, 022, 978 千円、繰入金 3, 203, 908 千円、県支出金 2, 915, 580 千円、繰越金 476, 553 千円、諸収入 20, 061 千円、使用料及び手数料 482 千円、財産収入 260 千円である。

歳出決算額は 21, 351, 844 千円で前年度に比べ 398, 958 千円(1. 9%)の増であり、対予算執行率は 96. 6%である。

歳出決算額の内訳は、保険給付費 19, 584, 544 千円、地域支援事業費 930, 536 千円、諸支出金 355, 245 千円、総務費 342, 301 千円、基金積立金 139, 218 千円である。

最近 3 箇年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特別徴収保険料 (現年度分)	令和 3 年度	3, 659, 801	3, 659, 801	0	0	100. 0
	令和 2 年度	3, 647, 732	3, 647, 732	0	0	100. 0
	令和元年度	3, 738, 058	3, 738, 058	0	0	100. 0
普通徴収保険料 (現年度分)	令和 3 年度	369, 786	344, 648	0	25, 138	93. 2
	令和 2 年度	359, 714	327, 346	0	32, 368	91. 0
	令和元年度	353, 711	309, 973	0	43, 738	87. 6
普通徴収保険料 (滞納繰越分)	令和 3 年度	81, 641	18, 529	16, 433	46, 679	22. 7
	令和 2 年度	96, 109	34, 870	11, 740	49, 499	36. 3
	令和元年度	99, 567	31, 277	15, 305	52, 985	31. 4
合 計	令和 3 年度	4, 111, 228	4, 022, 978	16, 433	71, 817	97. 9
	令和 2 年度	4, 103, 554	4, 009, 947	11, 740	81, 868	97. 7
	令和元年度	4, 191, 336	4, 079, 308	15, 305	96, 723	97. 3

最近3箇年の介護保険の第1号被保険者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
人 口		185,751	186,438	187,171
第1号被保険者のいる世帯数		40,170	40,083	39,965
第1号被保険者数	65歳以上 75歳未満	24,435	24,747	24,352
	75歳以上	30,670	30,332	30,553
	(再掲)外国人被保険者	327	304	268
	(再掲)住所地特例被保険者	213	216	226
	合 計	55,105	55,079	54,905
高 齢 化 率 (第1号被保険者数/総人口)		29.7	29.5	29.3

(注)人口等は、各年度末の3月31日現在である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	30,347	31,963	29,549	31,404	97.4	98.3
歳 出	30,347	31,963	29,549	31,404	97.4	98.3
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、それぞれ 29,549 千円で前年度に比べ 1,855 千円 (5.9%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 97.4% である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 23,671 千円、使用料及び手数料 5,577 千円、市債 300 千円等である。

歳出決算額の内訳は、市債元利償還金の公債費 20,917 千円、農業集落排水事業費 8,631 千円等である。

最近 3 箇年の農業集落排水施設の利用者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人)

年 度	使 用 者 数
令和 3 年度	205
令和 2 年度	203
令和元年度	214

(注) 利用者数は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	2,497,851	2,671,112	2,478,298	2,487,914	99.2	93.1
歳 出	2,497,851	2,671,112	2,473,295	2,485,397	99.0	93.0
差 引 額	0	0	5,003	2,517	—	—

歳入決算額は2,478,298千円で前年度に比べ9,616千円(0.4%)の減であり、予算に対する収入率は99.2%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,945,937千円、繰入金524,883千円、諸収入4,744千円、繰越金2,517千円、使用料及び手数料215千円である。

歳出決算額は2,473,295千円で、前年度に比べ12,102千円(0.5%)の減であり、予算に対する執行率は99.0%である。

歳出決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金2,428,219千円、総務費40,355千円、諸支出金4,721千円である。

最近3箇年の後期高齢者医療の被保険者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人)

年 度	人 口	被保険者数
令和3年度	185,751	30,321
令和2年度	186,438	30,002
令和元年度	187,171	30,381

(注)人口及び被保険者数は、各年度末の3月31日現在である。

浄 化 槽 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	29,727	25,542	22,817	24,876	76.8	97.4
歳 出	29,727	25,542	22,817	24,876	76.8	97.4
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、それぞれ 22,817 千円で前年度に比べ 2,059 千円 (8.3%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 76.8% である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 15,846 千円、使用料及び手数料 6,970 千円等である。

歳出決算額の内訳は、総務費 18,751 千円、市債元利償還金の公債費 4,067 千円である。

最近 3 箇年の浄化槽事業の設置状況は、次の表のとおりである。

(単位：基)

区 分	5 人槽	6 人槽	7 人槽	8 人槽	10 人槽	21 人槽	合 計
令和 3 年度	131	16	49	4	11	1	212
令和 2 年度	132	15	49	4	11	1	212
令和元年度	134	15	49	4	11	1	214

(注) 基数は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

設置数は、世帯数と同じである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(別表 1、2(3)、4、5(2) 参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入	13,717	13,925	34,039	26,502	248.2	190.3
歳 出	13,717	13,925	5,880	6,131	42.9	44.0
差 引 額	0	0	28,159	20,371	—	—

歳入決算額は、34,039 千円で前年度に比べ 7,537 千円(28.4%)の増であり、予算に対する収入率は 248.2%である。

歳入決算額の内訳は、繰越金 20,371 千円、諸収入 13,608 千円、繰入金 61 千円である。

歳出決算額は 5,880 千円で前年度に比べ 251 千円(4.1%)の減であり、予算に対する執行率は 42.9%である。

歳出決算額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 5,787 千円、郵便料等の事務費 93 千円である。

最近 3 箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付の利用者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件・千円)

比較項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
修学資金	件 数	6	6	4
	金 額	4,407	3,654	1,932
就学支度資金	件 数	2	6	6
	金 額	820	1,894	1,697
生活資金	件 数	1	1	1
	金 額	300	159	159
転宅資金	件 数	0	2	0
	金 額	0	351	0
修業資金	件 数	1	0	0
	金 額	260	0	0
合 計	件 数	10	15	11
	金 額	5,787	6,058	3,778

(注) 貸付件数及び貸付金額は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、令和元年度を基準とする)

1 公 有 財 産

(1) - 1 土 地

土地の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行 政 財 産	28,844,130	90.8	28,855,967	90.9	28,858,334	90.9
普 通 財 産	2,905,913	9.2	2,892,465	9.1	2,887,776	9.1
合 計	31,750,043	100.0	31,748,431	100.0	31,746,110	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 11,836 ㎡の減、普通財産は、前年度に比べ 13,448 ㎡の増である。増減の主なものは、和戸町竜王線整備事業に伴う用地取得、旧中道北小学校用地の普通財産への移行等である。

(1) - 2 建 物

建物の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：㎡・%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行 政 財 産	木 造	6,402	1.1	6,780	1.2	6,947	1.2
	非木造	552,921	96.8	558,564	96.8	557,655	96.8
	小 計	559,323	97.9	565,344	98.0	564,602	98.0
普 通 財 産	木 造	422	0.1	422	0.1	422	0.1
	非木造	11,333	2.0	11,351	2.0	11,333	2.0
	小 計	11,755	2.1	11,773	2.0	11,755	2.0
合 計		571,078	100.0	577,117	100.0	576,357	100.0
すう勢比率		99.1		100.1		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 6,021 ㎡の減である。減の主なものは、リニア中央新幹線建

設に伴い移転した旧中道北小学校校舎等の解体や、光風寮の移管によるものである。

(2) - 1 山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行 政 財 産	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5
普 通 財 産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(2) - 2 立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	推 定 蓄 積 量	構成比率	推 定 蓄 積 量	構成比率	推 定 蓄 積 量	構成比率
行 政 財 産	398,778	100.0	398,988	100.0	399,177	100.0
普 通 財 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	398,778	100.0	398,988	100.0	399,177	100.0
すう勢比率	99.9		100.0		100.0	

立木は、前年度に比べ210 m³の減である。これは、市有林の間伐によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
金 額	40,011	40,011	60,011
すう勢比率	66.7	66.7	100.0

(4) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
金 額	561,770	561,770	576,343
す う 勢 比 率	97.5	97.5	100.0

2 物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
物 品	物 品	650	642	619
	動 物	27	32	33
合 計		677	674	652
す う 勢 比 率		103.8	103.4	100.0

物品は、前年度に比べ物品8点の増、動物5頭の減である。

3 債 権

債権の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,905,251	99.2	2,914,140	99.1	2,931,266	99.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	23,759	0.8	26,688	0.9	29,466	1.0
合 計	2,929,010	100.0	2,940,828	100.0	2,960,732	100.0
対前年度比率	98.9		99.3		100.0	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ8,889千円の減であり、母子父子寡婦福祉資金貸付金は、前年度に比べ2,930千円の減である。

4 基 金

基金の年度末現在高は、各年度別に次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	3,556,594			3,556,729
交通災害共済見舞金支払準備基金		45,002			45,002
国民健康保険事業財政調整基金		969,772			969,772
社会福祉事業基金		997,391			997,391
文化振興事業基金		75,066			75,066
減 債 基 金		1,222,878			1,222,878
明るくきれいなまちづくり基金		140,612			140,612
みどり豊かなまちづくり基金		183,769			183,769
新しい時代を担う人づくり基金		194,133			194,133
庁 舎 整 備 基 金		400,564			400,564
介護給付費等準備基金		1,382,398			1,382,398
土 地 開 発 基 金		2,377,267	345,380	183,400	2,906,048
公共施設整備事業等基金		736,741		87,960	824,701
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		3,435,992		216,000	3,651,992
森林環境譲与税基金		45,495			45,495
まち・ひと・しごと創生基金		1,100			1,100
合 計	135	15,766,440	345,380	487,360	16,599,315

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,816,327			2,816,462
交通災害共済見舞金支払準備基金		48,828			48,828
国民健康保険事業財政調整基金		383,478			383,478
社会福祉事業基金		997,349			997,349
文化振興事業基金		70,066		5,000	75,066
減 債 基 金		34,476			34,476
明るくきれいなまちづくり基金		135,612		5,000	140,612
みどり豊かなまちづくり基金		178,769		5,000	183,769
新しい時代を担う人づくり基金		189,133		5,000	194,133
庁 舎 整 備 基 金		350,497			350,497
介護給付費等準備基金		1,243,180			1,243,180
土 地 開 発 基 金		2,244,170	345,380	314,800	2,904,351
公共施設整備事業等基金		729,576		109,950	839,526
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		2,289,282		278,120	2,567,402
森林環境譲与税基金		23,803			23,803
合 計	135	11,736,212	345,380	722,870	12,804,597

(単位：千円)

区 分	令和元年度				
	有価証券	預金	土地	貸付金	計
財政調整基金	135	2,495,744			2,495,879
交通災害共済見舞金支払準備基金		54,672			54,672
国民健康保険事業財政調整基金		92			92
社会福祉事業基金		997,291			997,291
文化振興事業基金		65,066		10,000	75,066
減債基金		34,473			34,473
明るくきれいなまちづくり基金		130,612		10,000	140,612
みどり豊かなまちづくり基金		173,769		10,000	183,769
新しい時代を担う人づくり基金		184,133		10,000	194,133
庁舎整備基金		300,395			300,395
介護給付費等準備基金		1,127,802			1,127,802
土地開発基金		2,101,150	345,380	455,023	2,901,553
公共施設整備事業等基金		1,369,871		131,940	1,501,811
古関・梯町簡易水道整備基金		0			0
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地域振興基金		1,335,632		340,240	1,675,872
森林環境譲与税基金		9,210			9,210
合 計	135	10,381,578	345,380	967,203	11,694,296

基金の積立状況は、前年度に比べ 3,794,718 千円(29.6%)の増である。

これは、減債基金 1,188,402 千円(著増)、地域振興基金 1,084,590 千円(42.2%)、財政調整基金 740,267 千円(26.3%)、国民健康保険事業財政調整基金 586,294 千円(152.9%)、介護給付費等準備基金 139,218 千円(11.2%)、庁舎整備基金 50,067 千円(14.3%)、森林環境譲与税基金 21,691 千円(91.1%)、土地開発基金 1,697 千円(0.1%)、社会福祉事業基金 41 千円(微増)の増、公共施設整備事業等基金 14,825 千円(1.8%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 3,826 千円(7.8%)の減、及び新たに設置したまち・ひと・しごと創生基金 1,100 千円によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第 241 条第 1 項の規定による「定額の資金を運用するための基金」に該当するため、同条第 5 項の規定に基づき基金の運用状況について審査を行った。

なお、本市における「定額運用基金」は土地開発基金のみであり、その他の基金は「積立基金」である。

(単位：千円)

令和 2 年度末 現在高	令和 3 年度中の増減額			令和 3 年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取崩し	
2,904,351		1,697		2,906,048

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
原 資 金		2,906,048	2,904,351	2,901,553	100.2	100.1	100.0
内 訳	預 金	2,377,267	2,244,170	2,101,150	113.1	106.8	100.0
	土 地	345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
	貸付金	183,400	314,800	455,023	40.3	69.2	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条第 8 項の規定に基づき、甲府市土地開発基金条例を制定し、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置したものである。

前年度末現在高が 2,904,351 千円であり、令和 3 年度中の増減は、運用益積立が 1,697 千円の増で、令和 3 年度末現在高は 2,906,048 千円である。

内訳としては、前年度に比べ預金は 133,097 千円の増で、貸付金は 131,400 千円の減である。

また、令和元年度を 100.0 とすると、令和 3 年度の前資金は 0.2%の増である。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	27,070,575,000	0	0	27,070,575,000	28.4	29,352,154,268
	地 方 譲 与 税	406,285,000	0	0	406,285,000	0.4	435,260,000
	利 子 割 交 付 金	15,892,000	0	0	15,892,000	0.0	20,300,000
	配 当 割 交 付 金	89,949,000	0	0	89,949,000	0.1	144,058,000
	株式等譲渡所得割交付金	115,641,000	0	0	115,641,000	0.1	186,896,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	323,224,000	123,742,000	0	446,966,000	0.5	446,620,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,626,147,000	212,416,000	0	4,838,563,000	5.1	4,965,185,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,320,000	0	0	28,320,000	0.0	42,295,000
	地 方 特 例 交 付 金	521,710,000	△ 4,508,000	0	517,202,000	0.5	601,471,000
	地 方 交 付 税	9,345,578,000	1,874,260,000	0	11,219,838,000	11.8	11,214,803,000
	交通安全対策特別交付金	40,829,000	0	0	40,829,000	0.0	38,064,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	354,898,000	10,934,000	0	365,832,000	0.4	300,786,122
	使 用 料 及 び 手 数 料	999,555,000	0	0	999,555,000	1.0	1,182,602,982
	国 庫 支 出 金	13,481,860,000	10,947,904,000	2,350,698,792	26,780,462,792	28.1	23,225,260,774
	県 支 出 金	5,936,582,000	199,146,000	87,522,631	6,223,250,631	6.5	5,989,131,799
	財 産 収 入	77,557,000	0	0	77,557,000	0.1	137,105,141
	寄 附 金	1,600,001,000	1,701,112,000	0	3,301,113,000	3.5	2,307,990,474
	繰 入 金	605,533,000	12,452,000	0	617,985,000	0.6	399,643,404
	繰 越 金	1,000	736,481,000	86,490,223	822,972,223	0.9	822,971,840
	諸 収 入	1,563,751,000	7,487,000	0	1,571,238,000	1.6	1,572,016,165
	市 債	8,643,900,000	592,000,000	499,100,000	9,735,000,000	10.2	8,177,280,000
	計	75,847,788,000	16,413,426,000	3,023,811,646	95,285,025,646	100.0	91,561,894,969
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,171,033,000	667,087,000	0	18,838,120,000		19,822,401,328
	交 通 災 害 共 済 事 業	47,092,000	0	0	47,092,000		36,855,220
	住宅新築資金等貸付事業	49,487,000	0	0	49,487,000		3,819,769,847
	介 護 保 険 事 業	21,661,057,000	442,496,000	0	22,103,553,000		22,021,861,561
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,347,000	0	0	30,347,000		29,613,241
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,472,910,000	24,941,000	0	2,497,851,000		2,493,113,996
	浄 化 槽 事 業	25,178,000	4,549,000	0	29,727,000		22,861,486
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	13,717,000	0	0	13,717,000		57,950,804
	計	42,470,821,000	1,139,073,000	0	43,609,894,000		48,304,427,483
合 計		118,318,609,000	17,552,499,000	3,023,811,646	138,894,919,646		139,866,322,452

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に対する 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に対する 率	調 定 額 に対する 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 率
32.1	108.4	28,396,548,142	31.5	104.9	96.7	105,334,463	82.8	0.4	850,271,663	63.5	2.9
0.5	107.1	435,260,000	0.5	107.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	127.7	20,300,000	0.0	127.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	160.2	144,058,000	0.2	160.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	161.6	186,896,000	0.2	161.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	99.9	446,620,000	0.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.4	102.6	4,965,185,000	5.5	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	149.3	42,295,000	0.0	149.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	116.3	601,471,000	0.7	116.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12.2	100.0	11,214,803,000	12.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	93.2	38,064,000	0.0	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	82.2	284,874,465	0.3	77.9	94.7	2,151,400	1.7	0.7	13,760,257	1.0	4.6
1.3	118.3	937,269,075	1.0	93.8	79.3	4,472,250	3.5	0.4	240,861,657	18.0	20.4
25.4	86.7	23,225,260,774	25.8	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.5	96.2	5,989,131,799	6.6	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	176.8	137,105,141	0.2	176.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.5	69.9	2,307,990,474	2.6	69.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	64.7	399,643,404	0.4	64.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	100.0	822,971,840	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	100.0	1,322,429,667	1.5	84.2	84.1	15,199,783	12.0	1.0	234,386,715	17.5	14.9
8.9	84.0	8,177,280,000	9.1	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.1	90,095,456,781	100.0	94.6	98.4	127,157,896	100.0	0.1	1,339,280,292	100.0	1.5
	105.2	18,943,803,508		100.6	95.6	241,380,951		1.2	637,216,869		3.2
	78.3	36,855,220		78.3	100.0	0		0.0	0		0.0
	7,718.7	49,485,968		100.0	1.3	0		0.0	3,770,283,879		98.7
	99.6	21,933,521,329		99.2	99.6	16,433,058		0.1	71,907,174		0.3
	97.6	29,548,641		97.4	99.8	0		0.0	64,600		0.2
	99.8	2,478,297,584		99.2	99.4	2,625,863		0.1	12,190,549		0.5
	76.9	22,817,226		76.8	99.8	0		0.0	44,260		0.2
	422.5	34,038,878		248.2	58.7	0		0.0	23,911,926		41.3
	110.8	43,528,368,354		99.8	90.1	260,439,872		0.5	4,515,619,257		9.3
	100.7	133,623,825,135		96.2	95.5	387,597,768		0.3	5,854,899,549		4.2

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	市	税	28,396,548,142	28,830,624,925
	地 方 譲 与	税	435,260,000	428,555,000
	利 子 割 交 付 金		20,300,000	24,398,000
	配 当 割 交 付 金		144,058,000	93,170,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		186,896,000	126,902,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		446,620,000	199,638,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		4,965,185,000	4,570,394,000
	環 境 性 能 割 交 付 金		42,295,000	43,794,000
	地 方 特 例 交 付 金		601,471,000	179,331,000
	地 方 交 付 税		11,214,803,000	9,208,425,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,064,000	42,516,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		284,874,465	386,826,980
	使 用 料 及 び 手 数 料		937,269,075	918,266,831
	国 庫 支 出 金		23,225,260,774	35,310,153,828
	県 支 出 金		5,989,131,799	6,487,862,557
	財 産 収 入		137,105,141	125,926,093
	寄 附 金		2,307,990,474	1,282,568,384
	繰 入 金		399,643,404	1,006,826,000
	繰 越 金		822,971,840	404,496,931
	諸 収 入		1,322,429,667	1,975,049,034
	市 債		8,177,280,000	7,382,300,000
	計		90,095,456,781	99,028,024,563

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	98.5	31.5	29.1	104.9	99.3	96.7	96.0
	101.6	0.5	0.4	107.1	91.7	100.0	100.0
	83.2	0.0	0.0	127.7	148.4	100.0	100.0
	154.6	0.2	0.1	160.2	88.3	100.0	100.0
	147.3	0.2	0.1	161.6	158.4	100.0	100.0
	223.7	0.5	0.2	99.9	104.7	100.0	100.0
	108.6	5.5	4.6	102.6	95.8	100.0	100.0
	96.6	0.0	0.0	149.3	94.1	100.0	100.0
	335.4	0.7	0.2	116.3	100.0	100.0	100.0
	121.8	12.4	9.3	100.0	99.1	100.0	100.0
	89.5	0.0	0.0	93.2	100.9	100.0	100.0
	73.6	0.3	0.4	77.9	78.2	94.7	94.9
	102.1	1.0	0.9	93.8	92.0	79.3	78.9
	65.8	25.8	35.7	86.7	92.8	100.0	100.0
	92.3	6.6	6.6	96.2	94.8	100.0	100.0
	108.9	0.2	0.1	176.8	128.9	100.0	100.0
	180.0	2.6	1.3	69.9	85.4	100.0	100.0
	39.7	0.4	1.0	64.7	89.5	100.0	100.0
	203.5	0.9	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	67.0	1.5	2.0	84.2	87.9	84.1	89.4
	110.8	9.1	7.5	84.0	89.5	100.0	100.0
	91.0	100.0	100.0	94.6	95.0	98.4	98.3

別表 2 (2)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	令和3年度	令和2年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		4,203,971,804	4,319,977,303
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,303,480	2,369,031
	国庫支出金		9,215,000	50,636,000
	県支出金		12,783,356,208	12,732,168,846
	財産収入		211,097	178,184
	繰入金		1,900,672,983	1,841,488,311
	繰越金		0	0
	諸収入		37,116,931	49,663,049
	計		18,936,847,503	18,996,480,724
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		2,448,787	2,581,452
	使用料及び手数料		4,400	8,800
	繰入金		4,491,482	4,047,401
	繰越金		0	0
	諸収入		11,336	13,011
	計		6,956,005	6,650,664
	合 計		18,943,803,508	19,003,131,388
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		33,019,080	33,542,910
	繰入金		3,830,779	5,850,888
	財産収入		4,979	6,851
	諸収入		382	398
	計		36,855,220	39,401,047
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		39,826,456	28,833,485
	諸収入		9,659,512	20,652,489
	計		49,485,968	49,485,974
介護保険事業特別会計	保険料		4,022,978,106	4,009,946,783
	使用料及び手数料		481,790	695,421
	国庫支出金		5,682,074,390	5,526,039,853
	支払基金交付金		5,611,625,000	5,512,738,000
	県支出金		2,915,579,719	2,864,840,714
	財産収入		260,242	396,497
	繰入金		3,203,908,294	3,206,915,701
	繰越金		476,553,097	291,177,503
	諸収入		20,060,691	16,689,258
	計		21,933,521,329	21,429,439,730

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	97.3	22.2	22.7	118.3	111.7	82.9	80.6
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	97.2	0.0	0.0	89.5	92.5	100.0	100.0
	18.2	0.0	0.3	107.4	108.2	100.0	100.0
	100.4	67.5	67.0	96.3	97.3	100.0	100.0
	118.5	0.0	0.0	60.5	99.5	100.0	100.0
	103.2	10.0	9.7	97.7	97.2	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	74.7	0.2	0.3	88.1	182.5	81.4	85.7
	99.7	100.0	100.0	100.6	100.4	95.6	94.8
	94.9	35.2	38.8	95.7	84.1	100.0	100.0
	50.0	0.1	0.1	146.7	293.3	100.0	100.0
	111.0	64.6	60.9	80.9	81.5	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	87.1	0.2	0.2	566.8	650.6	100.0	100.0
	104.6	100.0	100.0	85.7	82.7	100.0	100.0
	99.7	—	—	100.6	100.3	95.6	94.8
	98.4	89.6	85.1	94.4	92.8	100.0	100.0
	65.5	10.4	14.8	31.6	35.4	100.0	100.0
	72.7	0.0	0.0	19.2	22.8	100.0	100.0
	96.0	0.0	0.0	—	39.8	100.0	100.0
	93.5	100.0	100.0	78.3	74.7	100.0	100.0
	138.1	80.5	58.3	98.1	97.0	100.0	100.0
	46.8	19.5	41.7	108.9	104.5	0.3	0.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	1.3
	100.3	18.3	18.7	101.7	102.2	97.9	97.7
	69.3	0.0	0.0	75.2	98.6	100.0	100.0
	102.8	25.9	25.8	100.0	101.6	100.0	100.0
	101.8	25.6	25.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	101.8	13.3	13.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	65.6	0.0	0.0	52.7	172.4	100.0	100.0
	99.9	14.6	15.0	92.9	90.6	100.0	100.0
	163.7	2.2	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	120.2	0.1	0.1	149.8	114.1	99.6	98.7
	102.4	100.0	100.0	99.2	99.3	99.6	99.6

別表 2 (3)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	令和3年度	令和2年度
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		5,577,165	5,738,760
	県 支 出 金		—	2,000,000
	財 産 収 入		251	166
	繰 入 金		23,671,225	23,664,900
	諸 収 入		0	0
	市 債		300,000	—
	計		29,548,641	31,403,826
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	後期高齢者医療保険料		1,945,937,446	1,955,408,832
	使 用 料 及 び 手 数 料		215,370	219,400
	繰 入 金		524,882,951	523,873,240
	繰 越 金		2,517,409	3,611,940
	諸 収 入		4,744,408	4,800,660
	計		2,478,297,584	2,487,914,072
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		6,970,490	7,016,650
	繰 入 金		15,846,354	17,859,509
	諸 収 入		382	0
	計		22,817,226	24,876,159
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	繰 入 金		60,508	33,906
	繰 越 金		20,370,634	12,559,420
	諸 収 入		13,607,736	13,908,362
	計		34,038,878	26,501,688
特別会計合計			43,528,368,354	43,092,153,884
合 計			133,623,825,135	142,120,178,447

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	97.2	18.9	18.3	99.7	102.4	98.9	99.4
	—	—	6.4	—	100.0	—	100.0
	151.2	0.0	0.0	25.1	16.6	100.0	100.0
	100.0	80.1	75.4	97.2	97.2	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	—	1.0	—	75.0	—	100.0	—
	94.1	100.0	100.0	97.4	98.3	99.8	99.9
	99.5	78.5	78.6	100.6	92.2	99.2	99.3
	98.2	0.0	0.0	71.6	73.1	100.0	100.0
	100.2	21.2	21.1	94.5	96.7	100.0	100.0
	69.7	0.1	0.1	251,740.9	361,194.0	100.0	100.0
	98.8	0.2	0.2	60.4	58.4	100.0	100.0
	99.6	100.0	100.0	99.2	93.1	99.4	99.4
	99.3	30.5	28.2	99.8	99.4	99.4	99.3
	88.7	69.4	71.8	69.7	96.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	38.2	0.0	100.0	0.0
	91.7	100.0	100.0	76.8	97.4	99.8	99.8
	178.5	0.2	0.1	73.8	42.4	100.0	100.0
	162.2	59.8	47.4	1,421.5	578.2	100.0	100.0
	97.8	40.0	52.5	111.5	119.1	36.3	34.1
	128.4	100.0	100.0	248.2	190.3	58.7	49.7
	101.0	—	—	99.8	99.4	90.1	89.7
	94.0	—	—	96.2	96.3	95.5	95.5

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予算現額	調 定 額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	12,281,688,000	13,622,983,695	13,230,113,900	126,237,918	13,356,351,818
1 個 人	10,205,433,000	10,903,284,619	10,579,499,077	85,430,475	10,664,929,552
2 法 人	2,076,255,000	2,719,699,076	2,650,614,823	40,807,443	2,691,422,266
固 定 資 産 税	10,980,269,000	11,737,268,674	11,038,502,976	152,056,324	11,190,559,300
1 固 定 資 産 税	10,893,142,000	11,646,992,274	10,948,226,576	152,056,324	11,100,282,900
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	87,127,000	90,276,400	90,276,400	0	90,276,400
軽 自 動 車 税	587,016,000	635,100,564	591,368,420	8,961,992	600,330,412
1 環 境 性 能 割	17,850,000	21,986,600	21,986,600	0	21,986,600
2 種 別 割	569,166,000	613,113,964	569,381,820	8,961,992	578,343,812
市 た ば こ 税	1,293,822,000	1,300,382,924	1,300,382,924	0	1,300,382,924
入 湯 税	17,576,000	24,537,000	24,531,300	0	24,531,300
都 市 計 画 税	1,910,204,000	2,031,881,411	1,894,517,911	29,874,477	1,924,392,388
計	27,070,575,000	29,352,154,268	28,079,417,431	317,130,711	28,396,548,142

状 況

(単位:円・%)

額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
	収 入 率	収 納 率	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
	(対予算)	(対調定)					
	108.8	98.0	47.0	24,938,570	77,798,490	163,894,817	241,693,307
	104.5	97.8	37.6	21,573,040	72,259,740	144,522,287	216,782,027
	129.6	99.0	9.5	3,365,530	5,538,750	19,372,530	24,911,280
	101.9	95.3	39.4	63,015,242	107,121,824	376,572,308	483,694,132
	101.9	95.3	39.1	63,015,242	107,121,824	376,572,308	483,694,132
	103.6	100.0	0.3	0	0	0	0
	102.3	94.5	2.1	4,928,009	9,815,880	20,026,263	29,842,143
	123.2	100.0	0.1	0	0	0	0
	101.6	94.3	2.0	4,928,009	9,815,880	20,026,263	29,842,143
	100.5	100.0	4.6	0	0	0	0
	139.6	100.0	0.1	0	5,700	0	5,700
	100.7	94.7	6.8	12,452,642	21,307,689	73,728,692	95,036,381
	104.9	96.7	100.0	105,334,463	216,049,583	634,222,080	850,271,663

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減額	計
		金 額	構成比率	金 額	当初予算率			金 額
一般会計	議 会 費	546,668,000	0.7	1,667,000	0.3	0	0	548,335,000
	総 務 費	8,396,910,000	11.1	3,669,605,000	43.7	38,150,000	594,000	12,105,259,000
	民 生 費	32,967,737,000	43.5	8,582,800,000	26.0	134,429,995	860,000	41,685,826,995
	衛 生 費	9,649,247,000	12.7	2,117,063,000	21.9	1,094,146,000	1,138,000	12,861,594,000
	労 働 費	209,523,000	0.3	6,122,000	2.9	51,000	0	215,696,000
	農 林 水 産 業 費	918,946,000	1.2	35,379,000	3.8	143,532,000	0	1,097,857,000
	商 工 費	719,518,000	0.9	738,793,000	102.7	53,350,000	0	1,511,661,000
	土 木 費	4,593,486,000	6.1	233,574,000	5.1	512,015,631	7,238,000	5,346,313,631
	消 防 費	2,222,896,000	2.9	5,325,000	0.2	28,193,880	0	2,256,414,880
	教 育 費	5,518,790,000	7.3	1,023,098,000	18.5	1,019,943,140	2,682,000	7,564,513,140
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	0	0	4,000
	公 債 費	9,948,993,000	13.1	0	0.0	0	0	9,948,993,000
	諸 支 出 金	135,070,000	0.2	0	0.0	0	0	135,070,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 12,512,000	7,488,000
	計	75,847,788,000	100.0	16,413,426,000	21.6	3,023,811,646	0	95,285,025,646
特別会計	国民健康保険事業	18,171,033,000		667,087,000	3.7	0	0	18,838,120,000
	交通災害共済事業	47,092,000		0	0.0	0	0	47,092,000
	住宅新築資金等貸付事業	49,487,000		0	0.0	0	0	49,487,000
	介護保険事業	21,661,057,000		442,496,000	2.0	0	0	22,103,553,000
	農業集落排水事業	30,347,000		0	0.0	0	0	30,347,000
	後期高齢者医療事業	2,472,910,000		24,941,000	1.0	0	0	2,497,851,000
	浄化槽事業	25,178,000		4,549,000	18.1	0	0	29,727,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,717,000		0	0.0	0	0	13,717,000
	計	42,470,821,000		1,139,073,000	2.7	0	0	43,609,894,000
合 計		118,318,609,000		17,552,499,000	14.8	3,023,811,646	0	138,894,919,646

出 一 覧 表

(単位:円・%)

支出済額				翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 対 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成 比率	予 算 現 対 比 率	決 算 額 対 比 率
0.6	527,916,439	0.6	96.3	0	0	0	20,418,561	0.4	3.7	3.9
12.7	10,759,563,184	12.5	88.9	0	6,930,000	0	1,338,765,816	28.3	11.1	12.4
43.7	38,265,271,370	44.4	91.8	0	1,950,028,658	0	1,470,526,967	31.0	3.5	3.8
13.5	12,080,157,874	14.0	93.9	0	48,782,000	0	732,654,126	15.5	5.7	6.1
0.2	209,870,832	0.2	97.3	0	0	0	5,825,168	0.1	2.7	2.8
1.2	997,885,201	1.2	90.9	90,000	40,835,000	0	59,046,799	1.2	5.4	5.9
1.6	976,279,028	1.1	64.6	0	169,632,000	0	365,749,972	7.7	24.2	37.5
5.6	3,766,407,196	4.4	70.4	0	1,180,513,796	0	399,392,639	8.4	7.5	10.6
2.4	2,176,405,660	2.5	96.5	0	23,220,000	0	56,789,220	1.2	2.5	2.6
7.9	6,310,956,096	7.3	83.4	0	986,430,000	0	267,127,044	5.6	3.5	4.2
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	4,000	0.0	100.0	—
10.4	9,937,013,279	11.5	99.9	0	0	0	11,979,721	0.3	0.1	0.1
0.1	134,479,046	0.2	99.6	0	0	0	590,954	0.0	0.4	0.4
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	7,488,000	0.2	100.0	—
100.0	86,142,205,205	100.0	90.4	90,000	4,406,371,454	0	4,736,358,987	100.0	5.0	5.5
	18,151,820,810		96.4	0	0	0	686,299,190		3.6	3.8
	36,855,220		78.3	0	0	0	10,236,780		21.7	27.8
	49,485,968		100.0	0	0	0	1,032		0.0	0.0
	21,351,844,356		96.6	0	0	0	751,708,644		3.4	3.5
	29,548,641		97.4	0	0	0	798,359		2.6	2.7
	2,473,295,054		99.0	0	0	0	24,555,946		1.0	1.0
	22,817,226		76.8	0	0	0	6,909,774		23.2	30.3
	5,880,320		42.9	0	0	0	7,836,680		57.1	133.3
	42,121,547,595		96.6	0	0	0	1,488,346,405		3.4	3.5
	128,263,752,800		92.3	90,000	4,406,371,454	0	6,224,705,392		4.5	4.9

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	令和3年度	令和2年度
一般会計	議 会 費		527,916,439	530,630,778
	総 務 費		10,759,563,184	27,443,859,025
	民 生 費		38,265,271,370	33,903,708,334
	衛 生 費		12,080,157,874	9,585,237,249
	労 働 費		209,870,832	234,025,454
	農 林 水 産 業 費		997,885,201	805,222,917
	商 工 費		976,279,028	1,374,388,220
	土 木 費		3,766,407,196	4,850,710,387
	消 防 費		2,176,405,660	2,407,397,454
	教 育 費		6,310,956,096	7,410,794,157
	災 害 復 旧 費		0	14,212,000
	公 債 費		9,937,013,279	8,759,752,486
	諸 支 出 金		134,479,046	145,114,262
	予 備 費		0	0
	計		86,142,205,205	97,465,052,723
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		290,073,197	299,399,292
	保 険 給 付 費		12,465,694,003	12,399,793,028
	国民健康保険事業費納付金		5,090,959,216	5,448,486,851
	共 同 事 業 拠 出 金		297	2,085
	保 健 事 業 費		197,709,190	178,581,043
	諸 支 出 金		48,159,902	31,865,281
	公 債 費		52,269,000	52,270,000
	計		18,144,864,805	18,410,397,580
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		6,081,606	5,813,220
	医 業 費		874,399	837,444
	計		6,956,005	6,650,664
	合 計		18,151,820,810	18,417,048,244

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	99.5	0.6	0.5	96.3	97.7
	39.2	12.5	28.2	88.9	97.2
	112.9	44.4	34.8	91.8	96.6
	126.0	14.0	9.8	93.9	86.9
	89.7	0.2	0.2	97.3	96.7
	123.9	1.2	0.8	90.9	79.6
	71.0	1.1	1.4	64.6	78.0
	77.6	4.4	5.0	70.4	84.4
	90.4	2.5	2.5	96.5	95.7
	85.2	7.3	7.6	83.4	81.7
	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9
	113.4	11.5	9.0	99.9	99.7
	92.7	0.2	0.1	99.6	99.7
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	88.4	100.0	100.0	90.4	93.5
	96.9	1.6	1.6	89.6	92.0
	100.5	68.7	67.4	95.3	96.6
	93.4	28.1	29.6	100.0	100.0
	14.2	0.0	0.0	5.9	20.9
	110.7	1.1	1.0	88.3	81.5
	151.1	0.3	0.2	92.4	65.2
	100.0	0.3	0.3	100.0	100.0
	98.6	100.0	100.0	96.4	97.3
	104.6	87.4	87.4	91.4	89.6
	104.4	12.6	12.6	60.1	53.7
	104.6	100.0	100.0	85.7	82.7
	98.6	—	—	96.4	97.2

別表 5 (2)

会 計 別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年 度 別	令和3年度	令和2年度
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	共 済 事 業 費		36,855,220	39,401,047
	計		36,855,220	39,401,047
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	公 債 費		49,485,968	49,485,974
	計		49,485,968	49,485,974
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	総 務 費		342,301,262	376,949,138
	保 険 給 付 費		19,584,543,578	19,372,239,424
	地 域 支 援 事 業 費		930,535,961	895,829,326
	基 金 積 立 金		139,218,463	115,378,000
	諸 支 出 金		355,245,092	192,490,745
	計		21,351,844,356	20,952,886,633
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		8,631,174	10,093,108
	公 債 費		20,917,216	21,310,552
	諸 支 出 金		251	166
	計		29,548,641	31,403,826
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	総 務 費		40,355,318	43,019,059
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		2,428,218,966	2,437,546,604
	諸 支 出 金		4,720,770	4,831,000
	計		2,473,295,054	2,485,396,663
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	総 務 費		18,750,614	21,552,659
	公 債 費		4,066,612	3,323,500
	計		22,817,226	24,876,159
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費		5,880,320	6,131,054
	計		5,880,320	6,131,054
特 別 会 計 合 計			42,121,547,595	42,006,629,600
合 計			128,263,752,800	139,471,682,323

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	93.5	100.0	100.0	78.3	74.7
	93.5	100.0	100.0	78.3	74.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	90.8	1.6	1.8	89.8	91.0
	101.1	91.7	92.5	96.8	97.5
	103.9	4.4	4.3	95.1	91.6
	120.7	0.7	0.6	95.7	100.0
	184.6	1.7	0.9	96.9	90.7
	101.9	100.0	100.0	96.6	97.1
	85.5	29.2	32.1	91.5	94.8
	98.2	70.8	67.9	100.0	100.0
	151.2	0.0	0.0	25.1	16.6
	94.1	100.0	100.0	97.4	98.3
	93.8	1.6	1.7	86.6	95.3
	99.6	98.2	98.1	99.4	93.1
	97.7	0.2	0.2	61.2	59.7
	99.5	100.0	100.0	99.0	93.0
	87.0	82.2	86.6	73.1	97.0
	122.4	17.8	13.4	100.0	100.0
	91.7	100.0	100.0	76.8	97.4
	95.9	100.0	100.0	42.9	44.0
	95.9	100.0	100.0	42.9	44.0
	100.3	—	—	96.6	96.9
	92.0	—	—	92.3	94.5

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	令和3年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,396,548	0	0.0	28,396,548	52.3
地 方 譲 与 税	435,260	0	0.0	435,260	0.8
利 子 割 交 付 金	20,300	0	0.0	20,300	0.0
配 当 割 交 付 金	144,058	0	0.0	144,058	0.3
株式等譲渡所得割交付金	186,896	0	0.0	186,896	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	446,620	0	0.0	446,620	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	4,965,185	0	0.0	4,965,185	9.2
環 境 性 能 割 交 付 金	42,295	0	0.0	42,295	0.1
地 方 特 例 交 付 金	601,471	0	0.0	601,471	1.1
地 方 交 付 税	11,214,803	0	0.0	11,214,803	20.7
交通安全対策特別交付金	38,064	0	0.0	38,064	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	284,874	284,874	0.8	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	937,269	937,269	2.6	0	0.0
国 庫 支 出 金	23,225,261	20,754,541	57.9	2,470,720	4.6
県 支 出 金	5,989,132	5,986,112	16.7	3,020	0.0
財 産 収 入	137,105	53,855	0.2	83,250	0.2
寄 附 金	2,307,990	2,307,990	6.4	0	0.0
繰 入 金	399,643	399,643	1.1	0	0.0
繰 越 金	822,972	68,494	0.2	754,478	1.4
諸 収 入	1,322,430	1,208,749	3.4	113,681	0.2
市 債	8,177,280	3,840,080	10.7	4,337,200	8.0
計	90,095,457	35,841,608	100.0	54,253,849	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	令和2年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,830,625	0	0.0	28,830,625	57.9	0.0	△ 5.6
	428,555	0	0.0	428,555	0.9	0.0	△ 0.1
	24,398	0	0.0	24,398	0.0	0.0	0.0
	93,170	0	0.0	93,170	0.2	0.0	0.1
	126,902	0	0.0	126,902	0.3	0.0	0.0
	199,638	0	0.0	199,638	0.4	0.0	0.4
	4,570,394	0	0.0	4,570,394	9.2	0.0	0.0
	43,794	0	0.0	43,794	0.1	0.0	0.0
	179,331	0	0.0	179,331	0.4	0.0	0.7
	9,208,425	0	0.0	9,208,425	18.5	0.0	2.2
	42,516	0	0.0	42,516	0.1	0.0	0.0
	386,827	386,827	0.8	0	0.0	0.0	0.0
	918,267	918,267	1.9	0	0.0	0.7	0.0
	35,310,154	33,139,017	67.3	2,171,137	4.4	△ 9.4	0.2
	6,487,863	6,470,037	13.1	17,826	0.0	3.6	0.0
	125,926	71,860	0.1	54,066	0.1	0.1	0.1
	1,282,568	1,282,568	2.6	0	0.0	3.8	0.0
	1,006,826	1,005,626	2.0	1,200	0.0	△ 0.9	0.0
	404,497	97,439	0.2	307,058	0.6	0.0	0.8
	1,975,049	1,759,731	3.6	215,318	0.4	△ 0.2	△ 0.2
	7,382,300	4,093,400	8.3	3,288,900	6.6	2.4	1.4
	99,028,025	49,224,772	100.0	49,803,253	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年 度 区 分	令 和 3 年 度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,396,548	28,396,548	82.1	0	0.0
地 方 譲 与 税	435,260	0	0.0	435,260	0.8
利 子 割 交 付 金	20,300	0	0.0	20,300	0.0
配 当 割 交 付 金	144,058	0	0.0	144,058	0.3
株式等譲渡所得割交付金	186,896	0	0.0	186,896	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	446,620	0	0.0	446,620	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	4,965,185	0	0.0	4,965,185	8.9
環 境 性 能 割 交 付 金	42,295	0	0.0	42,295	0.1
地 方 特 例 交 付 金	601,471	0	0.0	601,471	1.1
地 方 交 付 税	11,214,803	0	0.0	11,214,803	20.2
交通安全対策特別交付金	38,064	0	0.0	38,064	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	284,874	284,874	0.8	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	937,269	937,269	2.7	0	0.0
国 庫 支 出 金	23,225,261	0	0.0	23,225,261	41.9
県 支 出 金	5,989,132	0	0.0	5,989,132	10.8
財 産 収 入	137,105	137,105	0.4	0	0.0
寄 附 金	2,307,990	2,307,990	6.7	0	0.0
繰 入 金	399,643	399,643	1.2	0	0.0
繰 越 金	822,972	822,972	2.4	0	0.0
諸 収 入	1,322,430	1,322,430	3.8	0	0.0
市 債	8,177,280	0	0.0	8,177,280	14.7
計	90,095,457	34,608,831	100.0	55,486,625	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	令和 2 年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,830,625	28,830,625	82.5	0	0.0	△ 0.4	0.0
	428,555	0	0.0	428,555	0.7	0.0	0.1
	24,398	0	0.0	24,398	0.0	0.0	0.0
	93,170	0	0.0	93,170	0.1	0.0	0.2
	126,902	0	0.0	126,902	0.2	0.0	0.1
	199,638	0	0.0	199,638	0.3	0.0	0.5
	4,570,394	0	0.0	4,570,394	7.1	0.0	1.8
	43,794	0	0.0	43,794	0.1	0.0	0.0
	179,331	0	0.0	179,331	0.3	0.0	0.8
	9,208,425	0	0.0	9,208,425	14.4	0.0	5.8
	42,516	0	0.0	42,516	0.1	0.0	0.0
	386,827	386,827	1.1	0	0.0	△ 0.3	0.0
	918,267	918,267	2.6	0	0.0	0.1	0.0
	35,310,154	0	0.0	35,310,154	55.1	0.0	△ 13.2
	6,487,863	0	0.0	6,487,863	10.1	0.0	0.7
	125,926	125,926	0.4	0	0.0	0.0	0.0
	1,282,568	1,282,568	3.7	0	0.0	3.0	0.0
	1,006,826	1,006,826	2.9	0	0.0	△ 1.7	0.0
	404,497	404,497	1.2	0	0.0	1.2	0.0
	1,975,049	1,975,049	5.7	0	0.0	△ 1.9	0.0
	7,382,300	0	0.0	7,382,300	11.5	0.0	3.2
	99,028,025	34,930,585	100.0	64,097,440	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別 ・

区 分 款 別	消 費 的 経 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	483,912	28,427	2,657	0	12,921	527,917	0
総 務 費	4,209,017	2,357,642	49,628	0	1,226,539	7,842,826	185,761
民 生 費	1,844,109	731,289	13,565	26,649,904	3,196,817	32,435,684	92,549
衛 生 費	1,445,734	2,730,128	19,459	261,699	2,764,079	7,221,099	106,715
労 働 費	20,697	17,001	118	0	42,411	80,227	329
農林水産業費	308,715	26,383	1,226	0	55,895	392,219	497,173
商 工 費	220,288	299,237	3,571	0	415,440	938,536	7,743
土 木 費	1,109,599	290,390	114,042	0	78,998	1,593,029	2,173,378
消 防 費	56,176	98,382	41,805	0	1,834,895	2,031,258	145,148
教 育 費	2,066,415	2,624,311	108,286	164,866	165,049	5,128,927	1,141,693
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	11,764,662	9,203,190	354,357	27,076,469	9,793,044	58,191,722	4,350,489

性 質 別 経 費 状 況

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	その他	合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計			
0	0	0	0	0	527,917
0	0	185,761	0	2,730,976	10,759,563
0	0	92,549	0	5,737,038	38,265,271
0	0	106,715	0	4,752,344	12,080,158
0	0	329	0	129,315	209,871
0	0	497,173	0	108,493	997,885
0	0	7,743	0	30,000	976,279
0	0	2,173,378	0	0	3,766,407
0	0	145,148	0	0	2,176,406
0	0	1,141,693	0	40,336	6,310,956
0	0	0	0	0	0
0	0	0	9,937,013	0	9,937,013
0	0	0	0	134,479	134,479
0	0	4,350,489	9,937,013	13,662,981	86,142,205